

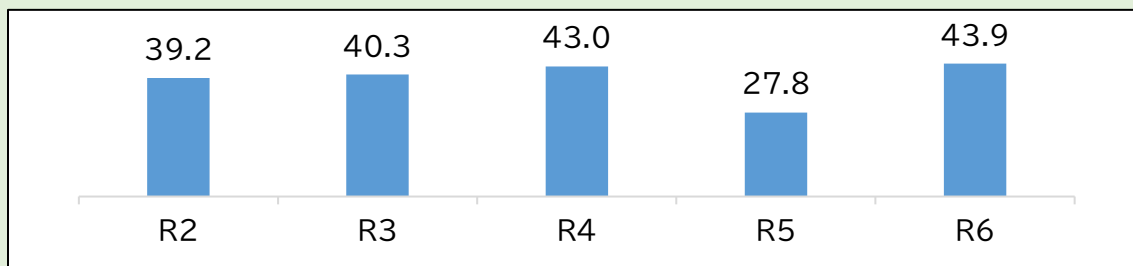
1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

課題設定の根拠となる現状・データ

【1-1 地域のつながり・コミュニティの強化】

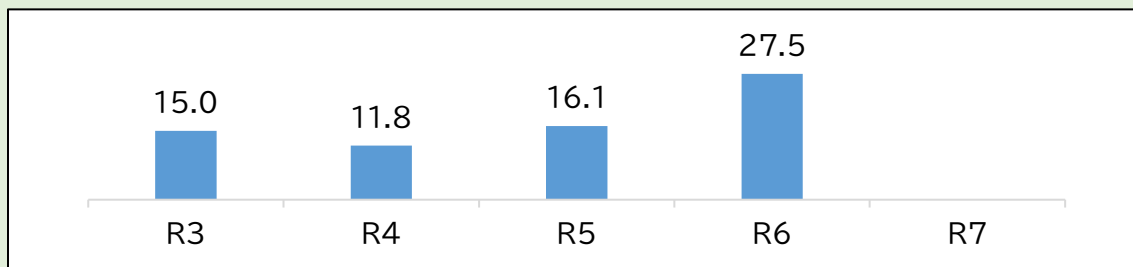
■「お住まいの地域における様々な地域活動に、気軽に参加できると感じる」と回答する割合(%)
<区民意識調査>

→地域活動に気軽に参加できると感じる割合は4割程度にとどまっている。



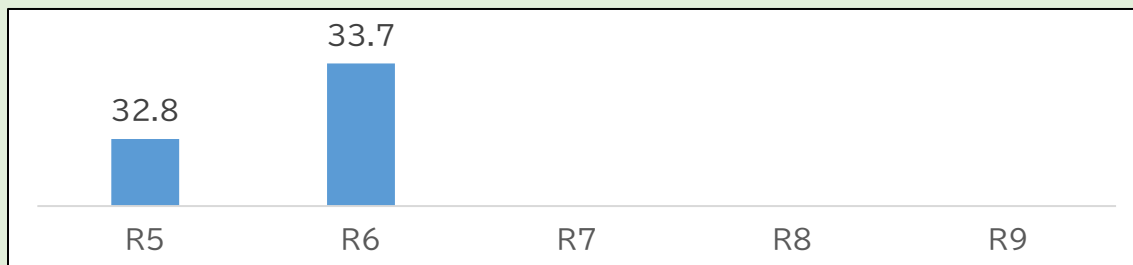
■「つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→地域活動に参加したことがある割合は低い水準にとどまっている。



■「町会がどのような活動をしているか知っている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→町会がどのような活動をしているか知っている割合は低い水準にとどまっている。

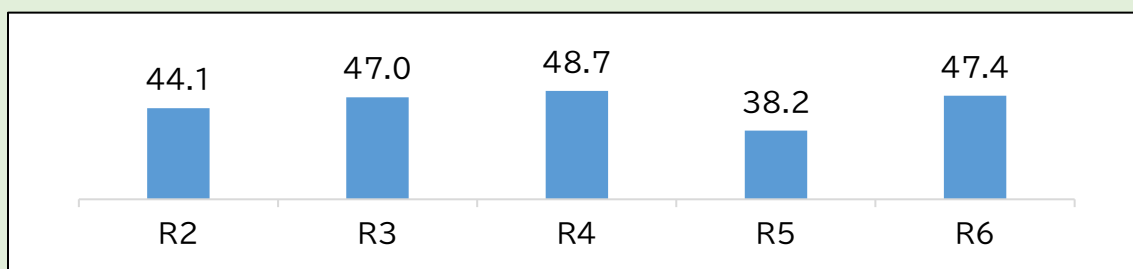


※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

【1-2 地域ごとの特色ある活動の展開】

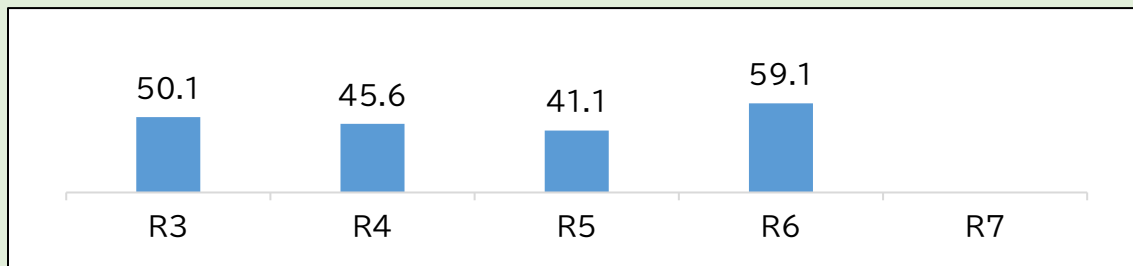
■「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている」と回答する割合(%)
<区民意識調査>

→進められていると感じる割合は5割弱にとどまっている。



■地域活動協議会の認知度(%)＜市民局アンケート＞

→認知度は令和2年度に5割を超え、それ以降は減少傾向にあったが、令和6年度に再び増加した。



【1-3 多様な団体・企業等との協働】

■大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域

→令和6年度は6地域(おりおの・東粉浜・依羅・南住吉・山之内・荻田)で実施している。

(主な取組)

・ハッピーハロウィンの取組(東粉浜地域)

就労移行支援事業所COLORS(企業等)、ECCアーティスト美容専門学校(学校)など

・山之内フェスタの取組(山之内地域)

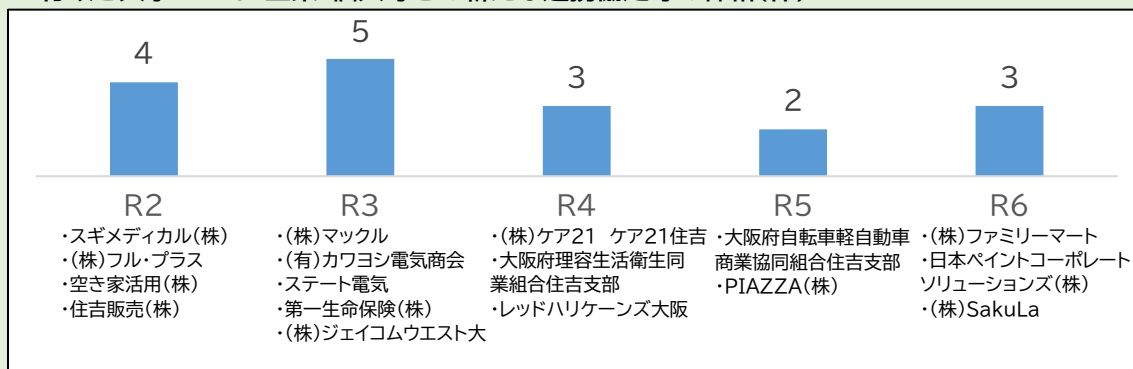
大阪信用金庫(企業等)、よさみの作業所(企業等)、建国中学校・高等学校(学校)、アンパス住吉(企業等)、宥恵会(企業等)など

・こども110番の家めぐりの取組(荻田地域)

歓喜旅行(企業等)、アンジェ(企業等)、大阪公立大学ボランティア・市民活動センター(V-station)(大学)など

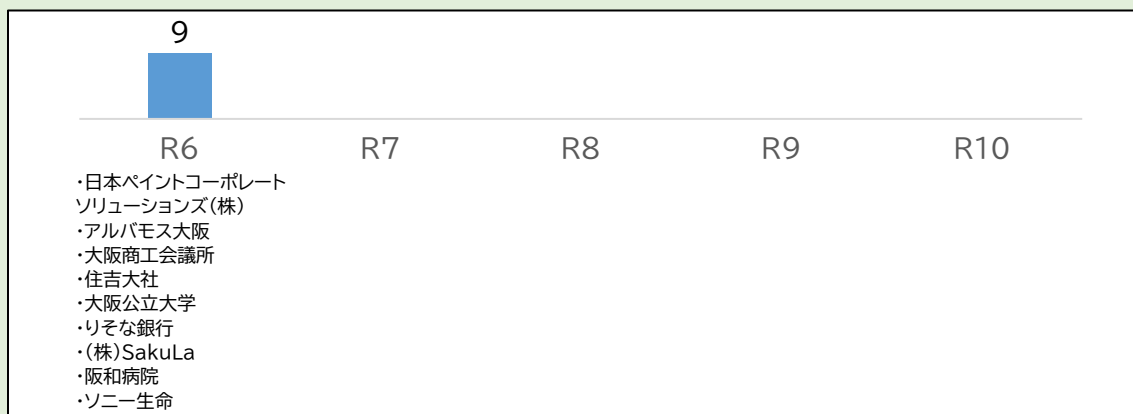
【1-4 公共と民間との協働】

■行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携協定等の締結(件)



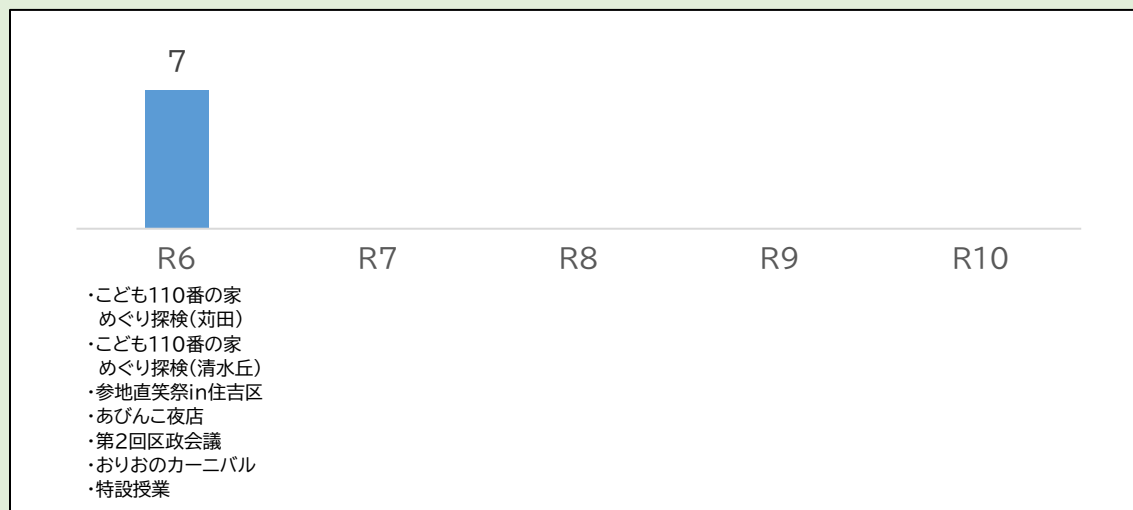
※令和6年度新指標

■企業等との新たな連携に向けて具体的な協議(連携協定等)を行った件数(件)



※令和6年度新指標

■大阪公立大学の学生が参加・協力した地域行事や区主催の行事等の件数(件)
(前年度から引き続き参加した行事も含む)



※令和6年度新指標

■区役所と企業等との連携状況

・住吉区空家等対策推進ネットワーク(民間・地域と連携した空家の把握・利活用促進・啓発)

地域団体や専門家団体、区役所のネットワークを活用し、空家等の情報収集・通報、空家の適正管理や利活用の促進にかかる所有者及び関係機関への啓発、保安上危険となるおそれのある物件等への対応など、ネットワークの力を活かした空家等対策を推進

・レッドハリケーンズ大阪(プロスポーツチームとの教育振興、健康づくり等での連携)

スマホ教室やいきいき百歳体操、区内ラグビーチームへの講師派遣をはじめとした、住吉区政の施策、事業との連携を実施

・日本ペイントマレッツ(プロ卓球チームとのスポーツの普及、地域連携に関する連携)

卓球教室の開催やプロリーグ(Tリーグ)の試合観戦への区民の無料招待を通じ、スポーツの普及と地域連携を推進

・PIAZZA株式会社(地域コミュニティの活性を図り、地域の社会的課題を解決することを目的とした連携)

PIAZZA株式会社が運営する地域コミュニティアプリ「ピアッザ」を活用し、地域コミュニティの活性化に向けた行政・地域情報の発信を行い、住民同士のコミュニティの形成をめざすとともに、区民への周知広報を実施

・大阪公立大学(活力ある地域づくり及び大学の教育・学術研究機能を高めることを目的とした連携)

区民まつり、すみよし区万博など区主催イベントや施策・事業への協力、防災士などコミュニティ防災の人材育成、学生と区政会議委員・職員の意見交換の実施 等

・株式会社ファミリーマート(「フードドライブ」事業に関する連携)

生活に困窮する方々への支援の一環として、同社が実施する「ファミマフードドライブ」と連携し、住吉区内のこども食堂(NPO法人ろーたす、あびんこモーニング、すまいる遠里小野、山之内こども食堂)と協働して、生活に困窮し支援が必要な家庭やこどもたちに「食」の支援を行う「フードドライブ」事業を実施

1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

●戦略



1-1 地域のつながり・コミュニティの強化

【めざす状態】
住民同士のつながりづくりや、幅広い世代が参画する様々な活動が行われている状態

課題認識

- ✓生活様式や価値観の多様化により地域のつながりが希薄化していることから、これまで地域の活動と関わりが少なかった区民に対して、地域と関わるきっかけとなるような機会や場を設定する必要がある。
- ✓地域で実施されている様々な活動が知られていないことから、区民に対して、地域の活動に関する情報発信を強化する必要がある。

主な戦略

- ✓こどもとその親世代や、これまで地域の活動と関わりが少なかった区民がより多く参加するような、防災や歴史文化等の地域資源など関心の高いテーマや内容を盛り込んだ場・機会づくり
- ✓住吉区町会加入促進アクションプランに基づき、「集合住宅への働きかけの徹底」、「町会プロモーションの徹底」、「次世代型の町会のモデル導入と展開の支援」に取り組む

アウトカム指標

「住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	43.9%					55%以上	43.9%	27.8%

● 具体的取組

1-1-1 地域活動への参加につながる場や機会づくり

取組内容	R7計画	R7実績	評価
こどもとその親世代や、これまで地域の活動と関わりが少なかった区民がより多く参加するよう、防災や歴史文化等の地域資源など関心の高いテーマや内容を盛り込むなどの工夫を行う。 同時に、来場した区民に地域で行われている活動を知ってもらい地域活動への参加につながるよう、地域活動協議会に関するPRを充実強化するとともに、動画の配信などオンライン上での発信にも注力する。 ・区民まつりでの場・機会づくり その他、区主催・共催行事でも防災や歴史文化等のテーマを盛り込むなどの工夫を行う。	年1回		
地域活動の新たな担い手を増やすため、区民まつりのボランティアに対して地域活動への参加を働きかける。	年1回		
地域活動の新たな担い手を増やすことにつながった好事例を、地域活動協議会会長会で共有する。	年1回以上		

プロセス指標

「つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
30%以上			27.5%	16.1%

1-1-2 町会加入の促進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
住吉区町会加入促進アクションプランに基づき、次の取組を重点的に実施する。 集合住宅への働きかけを徹底して実施する。 ①新規建築住宅 建設段階から建築事業者に対して町会加入の働きかけを実施 大規模集合住宅：計画調整局から提供される情報を活用 中小規模の集合住宅・戸建て住宅：地域活動協議会に情報提供を依頼 ②既存住宅 集合住宅管理者等に対して町会加入の働きかけを実施 集合住宅住民向けの防災意識向上研修を開催する際にはセットで町会加入の働きかけを実施 その他、次の内容を実施 ・集合住宅向けの町会加入促進チラシ等の配布、町会へのデータ提供 ・宅建協会・不動産団体と連携し、契約者等への町会加入促進チラシ等の配布などの働きかけの実施 ・市営住宅で個人に加入が任されている場合の町会加入の働きかけを関係局等と連携して実施 町会プロモーションを徹底して実施する。 ③区広報紙やホームページ、SNSや動画等を活用した、町会に入るメリットや加入方法の周知 ④町会加入促進に効果のあった事例を収集し、地域振興会会長会等で共有 ⑤関係機関・企業・団体等との連携による町会加入促進の実施 (まちづくりセンターとの連携) ・地域活動協議会の支援とともに町会加入促進についても支援 (住吉区社会福祉協議会との連携) ・見守り活動や講座・研修等での町会加入促進の啓発を依頼 ・地域見守り支援システム登録者、子ども見守り隊等ボランティアへの町会加入促進の啓発を依頼 (民間企業等との連携) ・区と包括連携協定を締結している企業等に町会加入促進の啓発への協力等を依頼 その他、次の内容を実施 ・大阪市地域振興会ホームページからも町会加入に関する情報を閲覧できる状態を継続する ・町会加入促進チラシ・ポスターの充実及び希望する町会へのチラシ等作成コンテンツ等の提供 ・地域や行政が開催する各種イベント・講座やこども向け健診等でのチラシ配布や児童向け啓発冊子の活用等の啓発の実施 ・区内転入者にお渡しする「転入バック」へのチラシの封入 ・地域イベントの事前告知や開催状況の周知 次世代型の町会のモデル導入と展開の支援を行う。 ⑥効果的な町会運営事例を収集し、地域振興会会長会等で共有 ⑦町会活動のデジタル化の支援 ・デジタル化に意欲がある町会をモデルに、実証的にアプリ導入を支援	①②あわせて年6棟以上 ③区広報紙：特集記事(年4回) その他周知記事(毎号) ホームページ等：随時 ④年3回 ⑤随時 ⑥年3回 ⑦随時		

プロセス指標

「町会がどのような活動をしているか知っている」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
50%以上			33.7%	R6新指標 (32.8%)

1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

●戦略

11 住み続けられる
まちづくりを

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



1-2 地域ごとの特色ある活動の展開

【めざす状態】

地域特性に応じた活動が、地域が主体となって持続的に進められている状態

課題認識

- ✓地域により特性や課題の違いが顕著になっており一律の支援では解決できないことから、地域の実情に応じてきめ細かく支援する必要がある。
- ✓地域活動の担い手の高齢化が進み新しい担い手が増えていないことから、地域活動への現役世代の参加促進につながる取組が必要である。

主な戦略

- ✓地域の実情に応じた組織運営や財源確保、情報発信へのきめ細かな支援として、地域活動協議会の情報発信の支援、組織運営・活動のオンライン化・デジタル化への支援、デジタルツールを活用した現役世代の地域活動協議会への参加促進に取り組む

アウトカム指標

「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	47.4%					60%以上	47.4%	38.2%

● 具体的取組

1-2-1 地域の実情に応じたきめ細かい支援

取組内容	R7計画	R7実績	評価
まちづくりセンター等を活用しながら、地域の実情に応じて組織運営や財源確保、情報発信などについて支援する。 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援を行う。 ①地域活動協議会の広報紙の発行を支援 その他、アプリ等を活用したチラシ等の作成支援やSNS等による情報発信の支援等 ②区の広報媒体による地域活動協議会に関する情報発信 地域活動協議会の組織運営・活動のオンライン化・デジタル化への支援を強化する。 (地域の取組) ③事務所のWi-Fi化 ④SNSの活用による情報連絡体制の構築 (区の取組) ⑤まちづくりセンターによるインターネットを活用した、地域活動協議会の運営・広報のけん引役育成のためのデジタルツールに関する勉強会の開催 その他、次の内容を継続実施 ・オンライン会議の実施支援 ・会計事務(地域活動協議会補助金アプリ活用)支援 デジタルツールを活用し、地域活動協議会への現役世代の参加を促進する。 ⑥まちづくりセンターによるデジタル活用の講師、けん引役の発掘のための交流会やラウンドテーブル等の開催	①3地域以上 ②広報紙:年4回以上 ホームページ・SNS等:随時 ③全12地域 ④全12地域で継続 ⑤年2回 ⑥年2回		

プロセス指標

「地域活動協議会を知っている」と回答する割合(市民局アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
55%以上			59.1%	41.1%

1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

●戦略

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナシップで目標を達成しよう



1-3 多様な団体・企業等との協働

【めざす状態】

地域と大学・NPO・企業・個人等が協働し、地域の活性化や地域課題の解決が図られている状態

課題認識

✓地域活動協議会をはじめとする地域団体の活動が限られた個人・団体等の参画にとどまっていることから、地域と多様な活動主体との継続した連携・協働につながる支援が必要である。

主な戦略

✓交流会やラウンドテーブルなど、地域と多様な活動主体との連携・協働につながる場を設定し、連携・協働による取組が継続的に実施できるよう支援

アウトカム指標

大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域

実績	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
	6地域					全12地域	6地域	R6新指標 (6地域)

●具体的取組

1-3-1 多様な団体・企業等との協働

取組内容	R7計画	R7実績	評価
①まちづくりセンター等の活用により、各地域の課題やニーズを把握し、多様な活動主体との連携・協働につながる交流会等のマッチングの場の設置	①年2回以上		
②地域と多様な活動主体との連携・協働が継続的に実施できるよう支援	②随時		

プロセス指標

大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
9地域以上			6地域	R6新指標 (6地域)

1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

●戦略



1-4 公共と民間との協働

【めざす状態】

行政サービスの充実や地域の活性化が、大学・NPO・企業・個人等との協働により図られている状態

課題認識

✓行政と協働する意向のある団体や企業等を把握できておらず民間の強みを区のまちづくりに活かしていないことから、企業等に対して、新たな連携に向けた働きかけが必要である。

主な戦略

✓区内に立地する大阪公立大学との連携を強化するとともに、キャリア教育支援に関する連携に重点を置き、企業や経済団体に働きかけ、まちづくりのパートナーとして新たな連携を実施

アウトカム指標

行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携協定等の締結

実績	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
	3件					毎年度 1件以上	3件	R6新指標 (2件)

● 具体的取組

1-4-1 大学・企業等との新たな連携の実施

取組内容	R7計画	R7実績	評価
行政や地域の課題解決に向けて、大学や企業等と連携し、協働によるまちづくりを進める。 (大阪公立大学との連携強化) ①大阪公立大学ボランティア・市民活動センター(V-station)と連携し、区や地域の行事等への大阪公立大学生の参加を促す働きかけを地域活動協議会や学生に実施 ②大阪公立大学生に向けた地域コミュニティアプリ「ピアッザ」の周知広報を実施 ③区政会議委員と大阪公立大学生との区政全般に関する意見交換の場を設定 (企業等との新たな連携の実施) ④キャリア教育支援に関する連携に重点を置き、企業や経済団体に対して連携に向けた働きかけを実施 ⑤連携協定等を締結した企業・団体等との連携の取組についての情報発信を実施	①年3回 ②年1回 ③年1回以上 ④年5団体以上 ⑤広報紙:取組の紹介(年2回) 広報紙:窓口の周知(毎月) SNS:毎月 ホームページ:四半期ごとに更新		

プロセス指標

①行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携協定等の締結

②企業等との新たな連携に向けて具体的な協議(連携協定等)を行った件数

③大阪公立大学の学生が参加・協力した地域行事や区主催の行事等の件数(前年度から引き続き参加した行事も含む)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①1件以上			3件	R6新指標(2件)
②3件以上			9件	R6新指標
③5行事以上			7行事	R6新指標

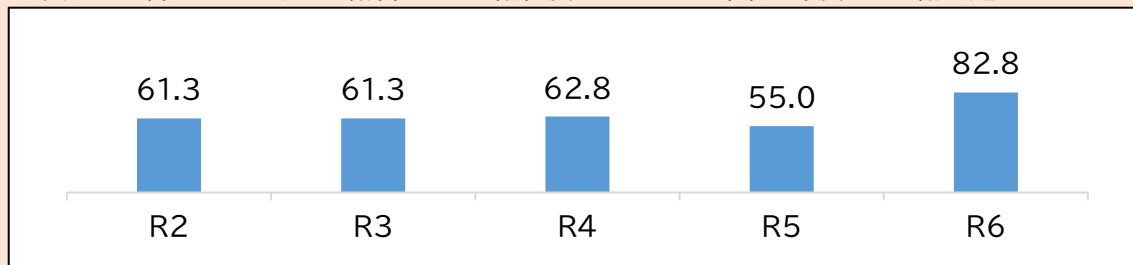
2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

課題設定の根拠となる現状・データ

【2-1 地域福祉の推進】

■「誰もが安心して暮らせるまちと感じる」と回答する割合(%)＜区民意識調査＞

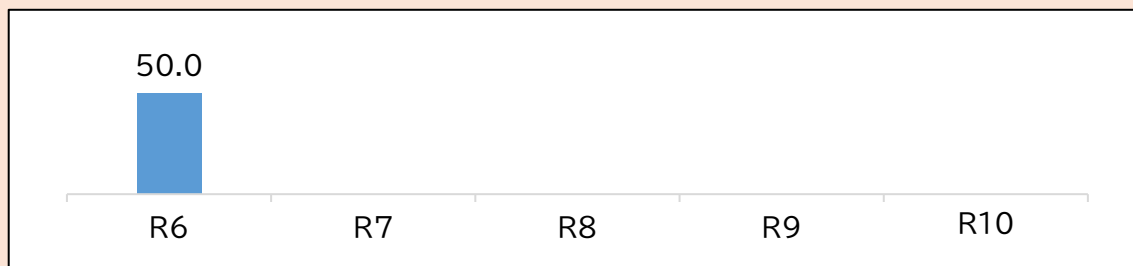
→安心して暮らせると感じる割合は5～6割程度であったが、令和6年度には8割に達した。



※令和5年度までは「高齢者や障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる」と回答する割合(%)＜区民意識調査＞

「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた区実務者代表者会議の参加者の割合(%)＜参加者アンケート＞

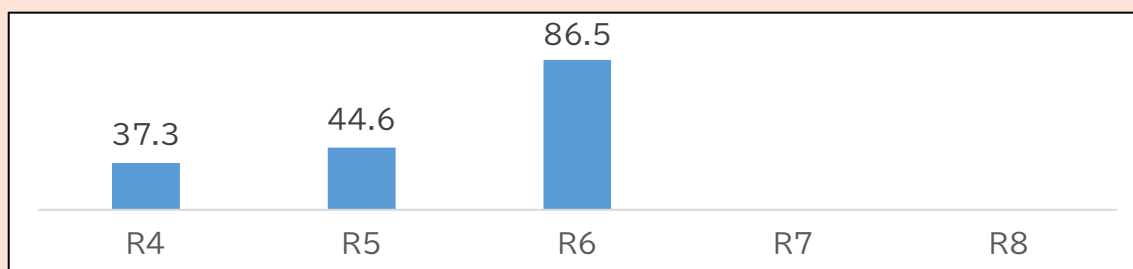
→認識が深まったと回答する参加者は半数にとどまっている。



※令和6年度から指標設定

■「地域包括支援センターについて知っている」と回答する割合(%)＜区民意識調査＞

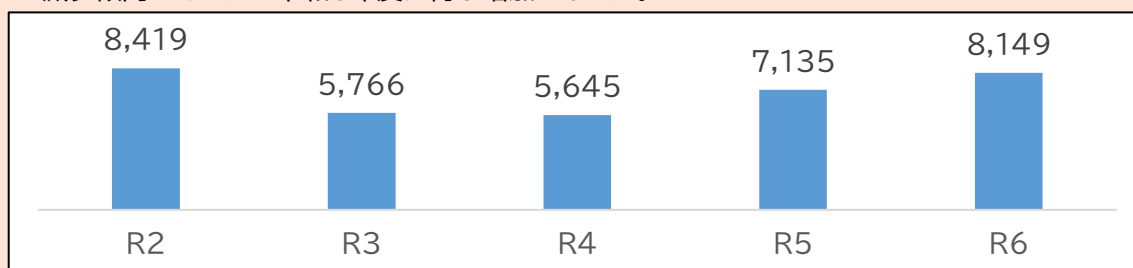
→令和4、5年度に比べ、令和6年度は認知度が向上している。



※令和4年度から指標設定

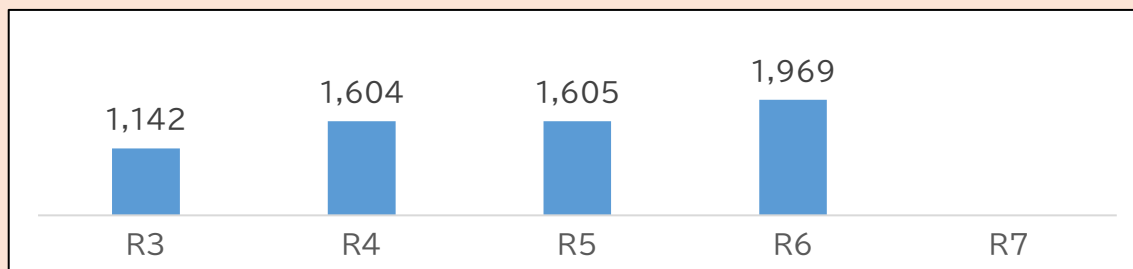
■地域見守り相談室における相談や支援件数(件)

→減少傾向であったが令和5年度に再び増加となった。



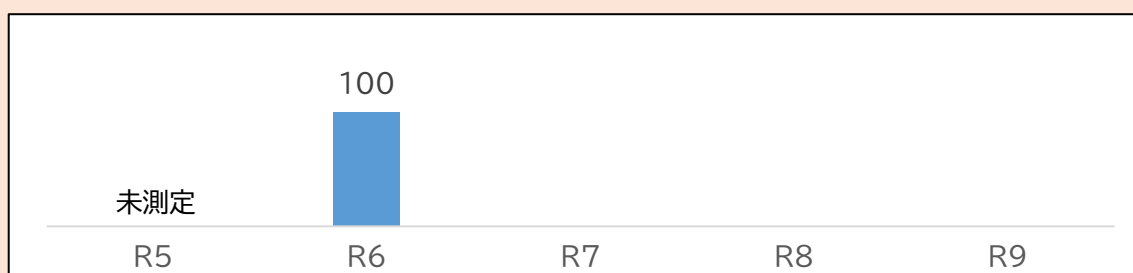
■CSWがアウトリーチを行った件数(件)

→件数は横ばいで推移している。



■「地域座談会のような地域の話しあいの場を継続して開催したい」と感じた地域座談会の参加者の割合(%)<参加者アンケート>

→令和6年度はすべての参加者が継続して開催したいと回答した。

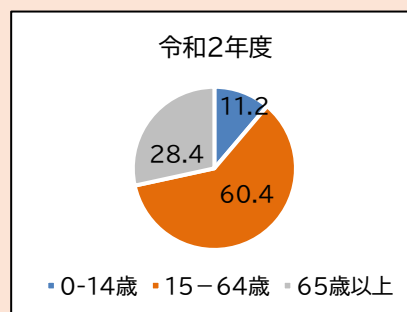
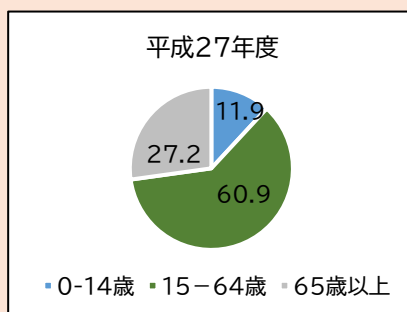
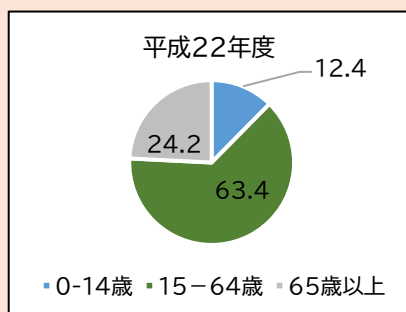


※令和6年度新指標

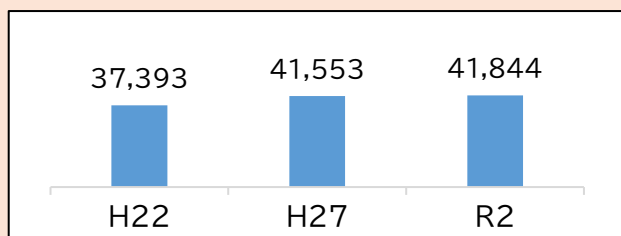
■住吉区の人口構成<国勢調査>

・年齢別人口割合(%) ※高齢者…65歳以上

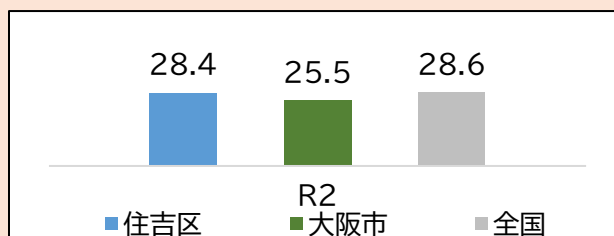
→高齢化が進んでおり、とりわけ単身高齢世帯の割合が全国と比べて高い。



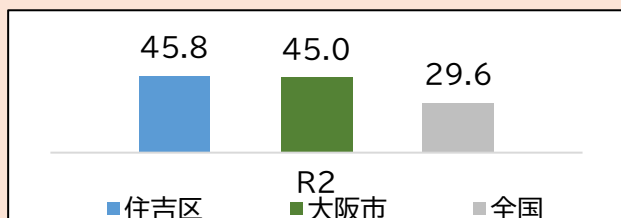
・高齢者数(人)



・高齢化率(%)

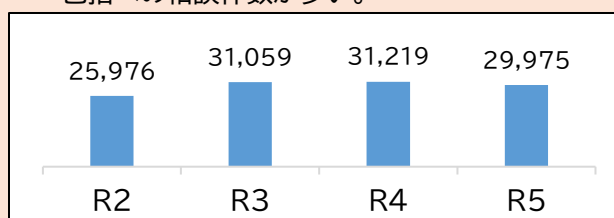


・高齢者世帯員がいる世帯に対する単身高齢世帯割合(%)



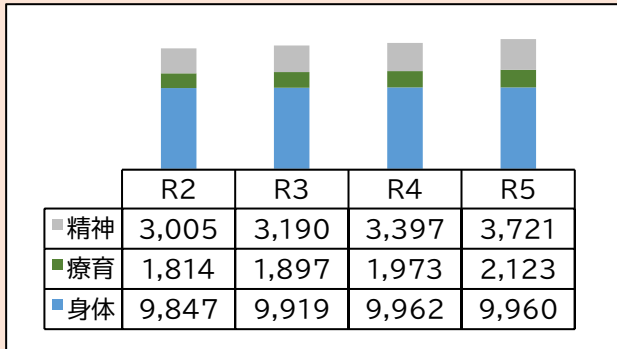
■地域包括支援センター相談延件数(件)

→包括への相談件数が多い。



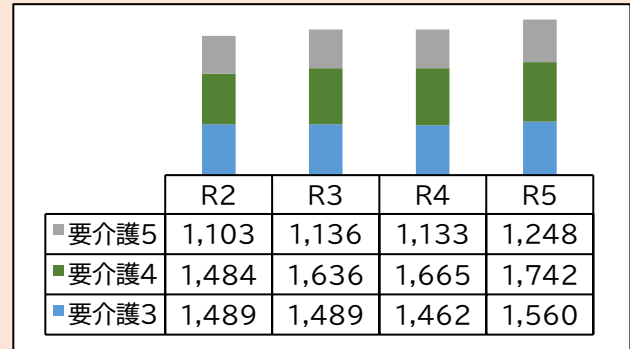
■障がい者手帳交付台帳登録者(人)

→障がい者手帳の所持者が増え続けている。



■要介護認定者数(人)

→要介護者数は増加傾向にある。

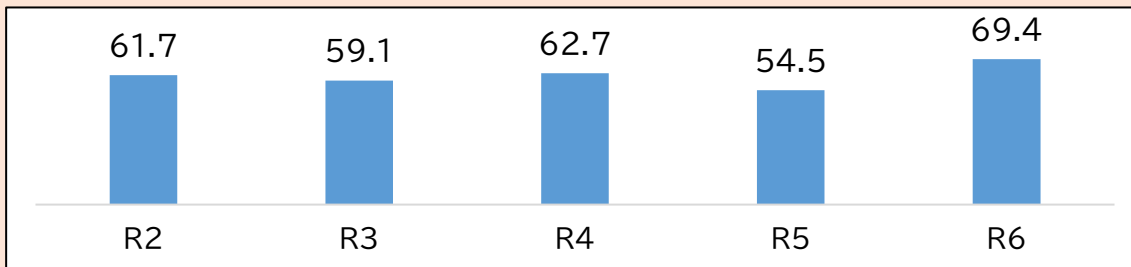


【2-2 健康づくりの推進】

■「運動や食事など健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる」と回答する割合(%)

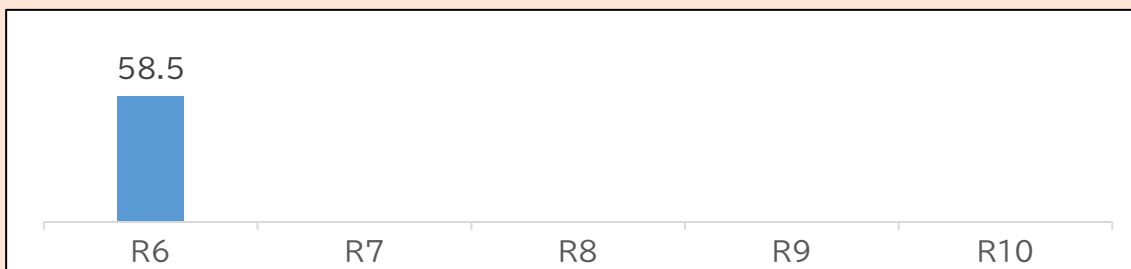
<区民意識調査>

→5～6割程度が何らかの健康づくりに取り組んでいる。



■「この1年間に、がん検診または特定健診(加入の健康保険や勤務先等が実施する同等の検診・健診を含む)を受診した」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→6割弱が何らかの検診・健診を受診している。

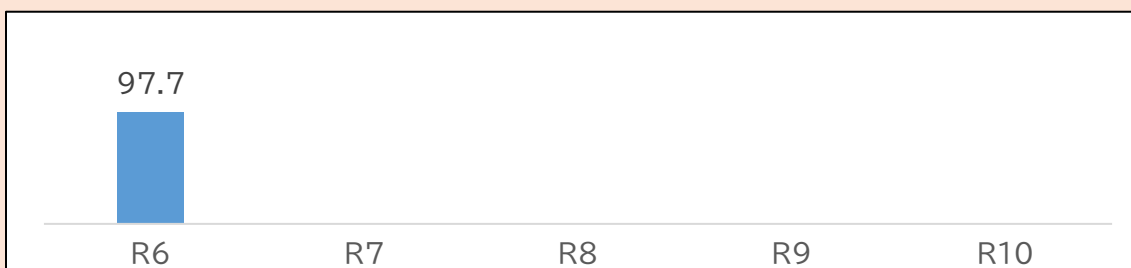


※令和6年度新指標

■「講座や百歳体操の参加が健康づくりに役立っている」と感じている参加者の割合(%)

<参加者アンケート>

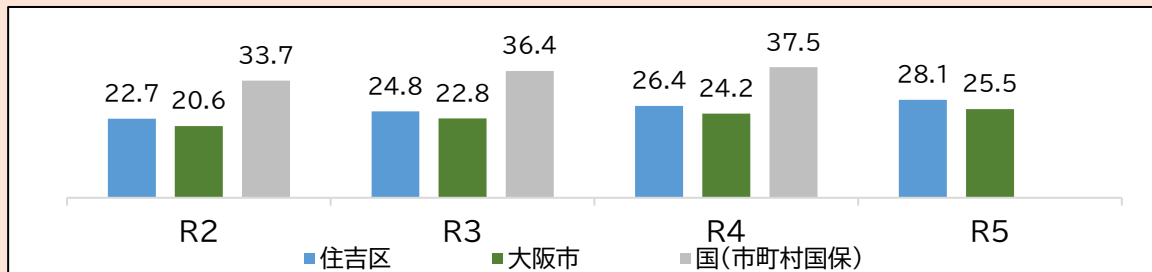
→ほぼすべての参加者が健康づくりに役立っていると感じている。



※令和6年度新指標

■特定健診受診状況(%)<(住吉区、大阪市)令和5年度 大阪市国民健康保険 特定健康診査・特定保健指導実施状況(大阪市福祉局 生活福祉部 保険年金課(保険事業グループ))、(国)2022年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省HP)>

→住吉区の受診率は、大阪市全体の受診率より高いものの、対象者のうち約3.6人に1人の受診者数にとどまっている。

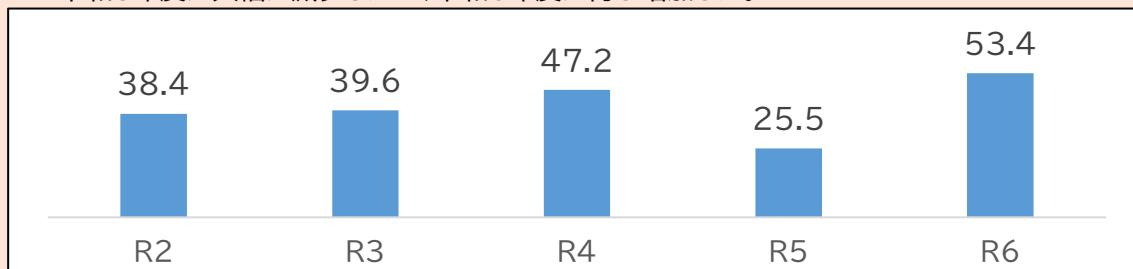


※令和5年度の国(市町村国保)は集計中のため未掲載

【2-3 防災の取組】

■「地域の防災力が備わっていると感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→令和5年度に大幅に減少したが、令和6年度に再び増加した。

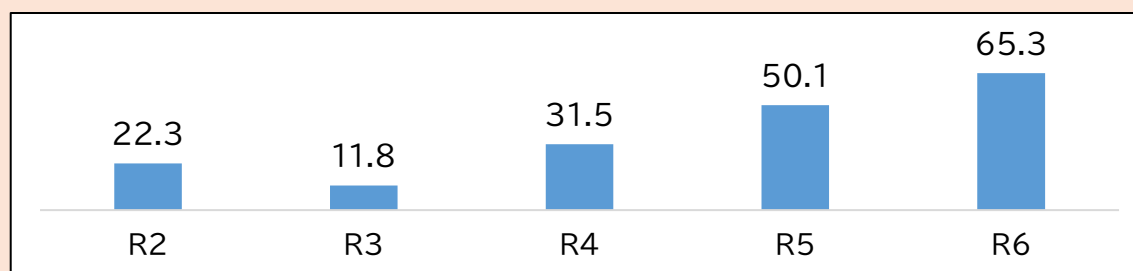


※令和6年度新指標

※令和5年度までは、「ここ1、2年、お住まいの地域の防災力が向上したと感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

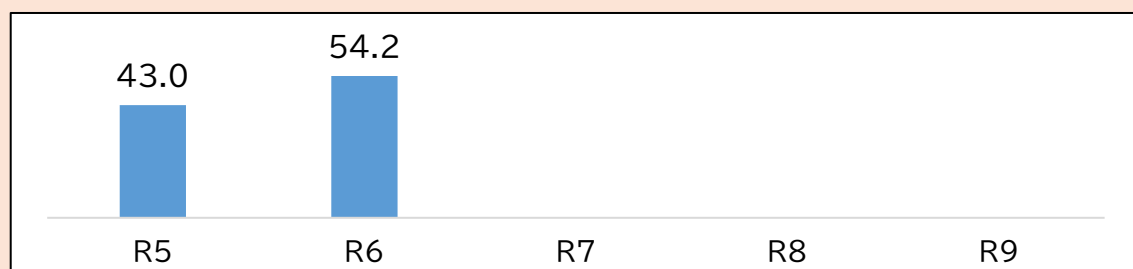
■要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合(%)

→令和8年度に作成割合が100%となるよう作成を進めている。



■「災害に対する家庭での備えや避難行動の把握ができています」と回答する割合(%)<区民意識調査>

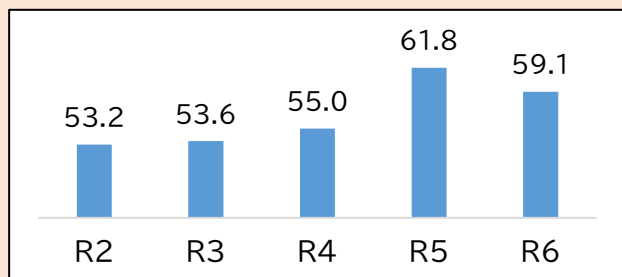
→「自助」としての家庭での備えや避難行動の把握ができています割合は5割程度である。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

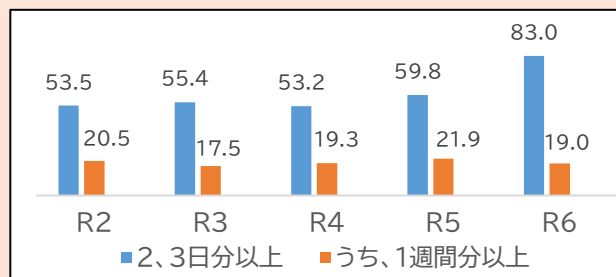
■「大和川が氾濫した際の浸水想定を知っている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→半数以上の区民が浸水想定を認識している。



■「災害に備えて食料等を備蓄している」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→広報紙や区ホームページでローリングストックなどにより3日分(できれば7日分)の食料等を備蓄していただくよう周知・啓発しているが、3日以上備蓄していると回答する割合は5割程度にとどまり、1週間分以上備蓄していると回答する割合は2割程度と低くなっている。

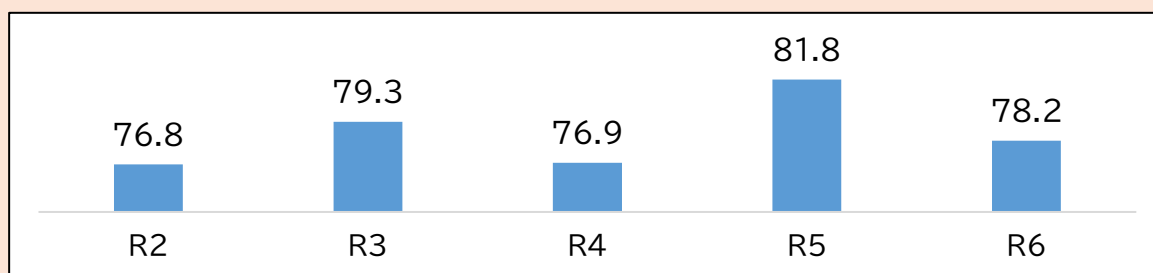


※令和5年度までは2、3日分以上備蓄している割合

【2-4 防犯・交通安全の取組】

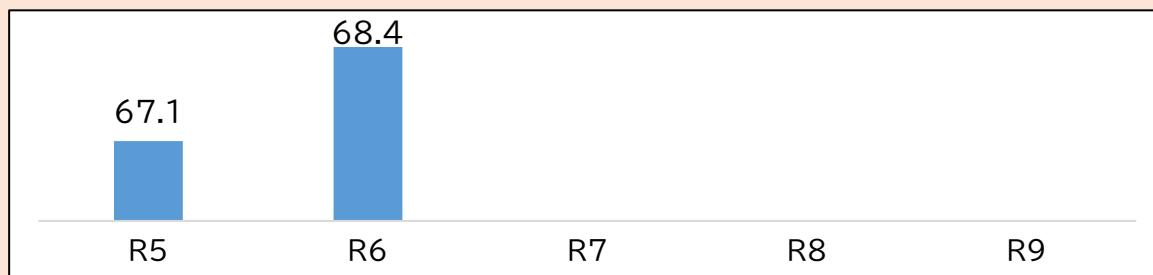
■「住吉区は治安が良いと感じている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→住吉区の治安が良いと感じている割合は、ここ数年増加傾向であり、令和4年は減少したものの、令和5年は再び増加に転じた。



■「防犯の取組により、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→安全で安心なまちづくりが進んでいると感じている割合は、7割弱である。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

■「交通安全の取組により、交通マナーが向上したと感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

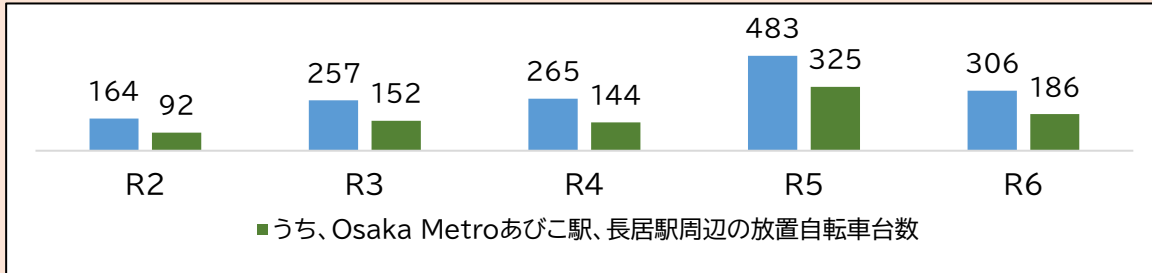
→交通マナーが向上したと感じる割合は、5割弱である。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

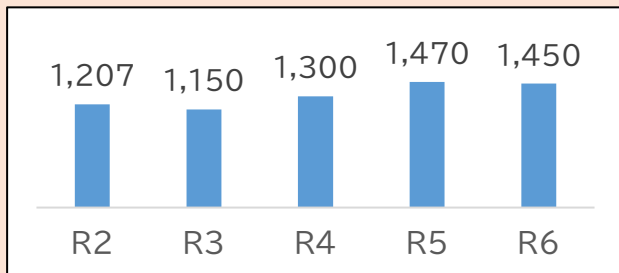
■区内駅周辺放置自転車台数(台)

→放置自転車件数は令和3年度から増加傾向であったが、令和6年度は減少に転じた。



■全刑法犯発生状況(年別)(件)＜住吉警察署管内＞

→刑法犯罪全体は新型コロナウイルス感染症5類移行後増加に転じていたが、令和6年は減少した。



■街頭犯罪7手口発生状況(年別)(件)＜住吉警察署管内＞

→住吉区の主な街頭犯罪は新型コロナウイルス感染症5類移行後増加に転じていたが、令和6年は減少した。

	R2	R3	R4	R5	R6
街頭犯罪7手口	616	560	719	814	756
路上強盗	1	0	2	1	2
ひったくり	2	3	1	1	2
自動車盗	19	16	10	5	6
オートバイ盗	32	21	34	36	42
自転車盗	388	335	547	604	600
車上ねらい	118	102	88	88	62
部品ねらい	56	83	37	79	42

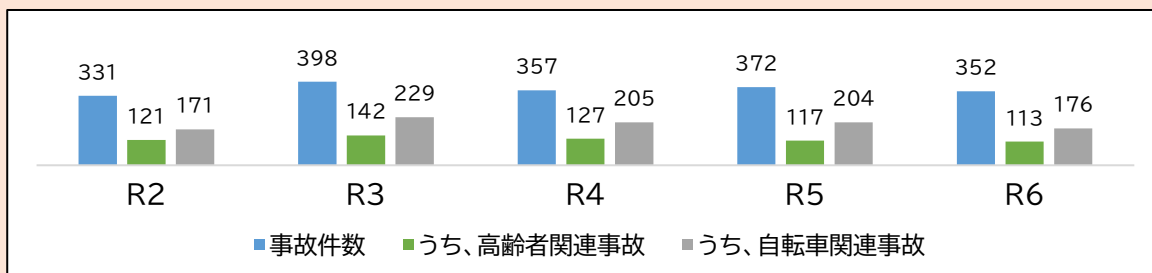
■特殊詐欺被害発生状況

→大阪府下・住吉区とも令和6年の件数は令和5年とほぼ横ばいであるが、被害額は大きく増加している。

	大阪府		住吉区	
	件数	被害額	件数	被害額
R2	1,107件	約22億円	23件	約2億円
R3	1,538件	約24億円	56件	約7千万円
R4	2,060件	約32億円	42件	約5千万円
R5	2,649件	約36億円	53件	約6千万円
R6	2,658件	約64億円	52件	約1億8千万円

■住吉警察署管内交通事故発生件数(件)

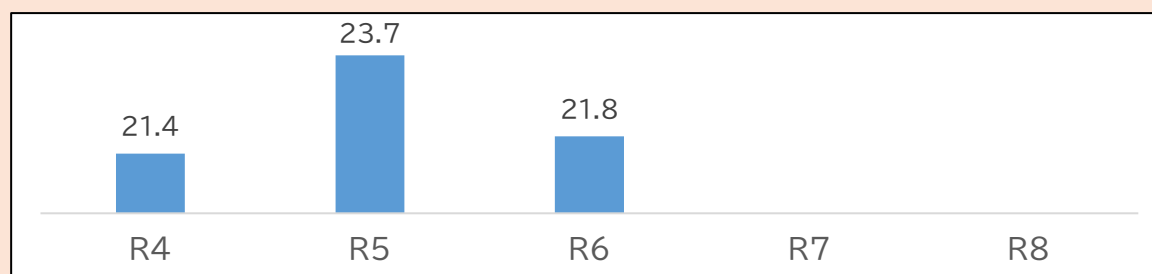
→交通事故発生件数は令和6年は令和5年より減少したが、高齢者関連、自転車関連事故は依然として多い。



【2-5 空家等対策の推進】

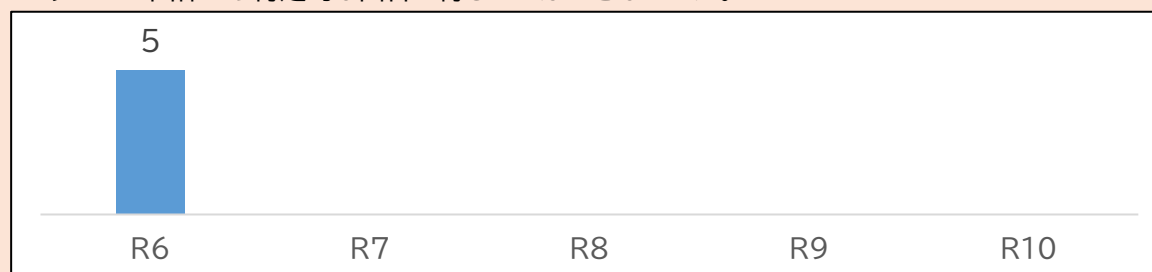
■「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合(%)
＜区民意識調査＞

→悩み、心配、不安などを感じている割合は増加傾向にあったが、令和6年度に再び低下した。



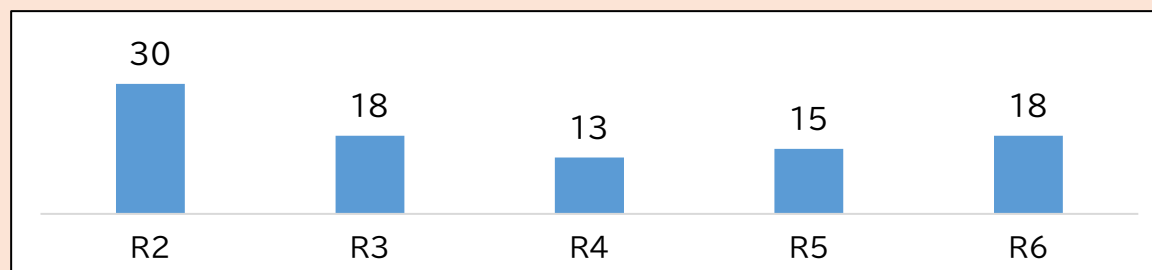
■「ネットワークの取組が空家の適正管理に寄与していると思う」と回答する「住吉区空家等対策推進ネットワーク」の構成団体(全6団体)の数＜構成団体へのアンケート＞

→すべての団体から肯定的な回答を得ることはできなかった。



■管理不全空家及び特定空家等の未是正件数(件)

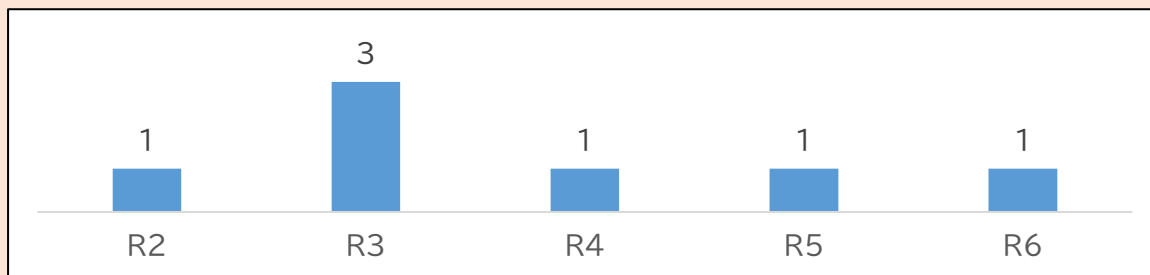
→令和2年度以降減少傾向であったが、令和5年度以降は増加となっている。



※令和6年度新指標

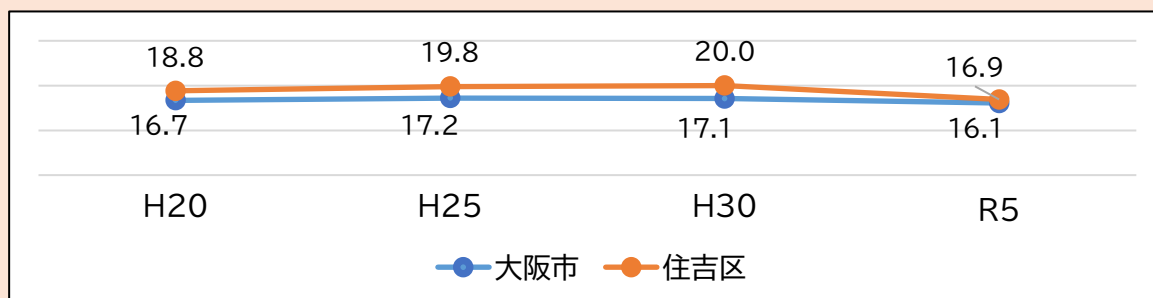
■専門家団体との連携をきっかけに是正に至った件数(件)

→是正に至った件数は横ばいである。



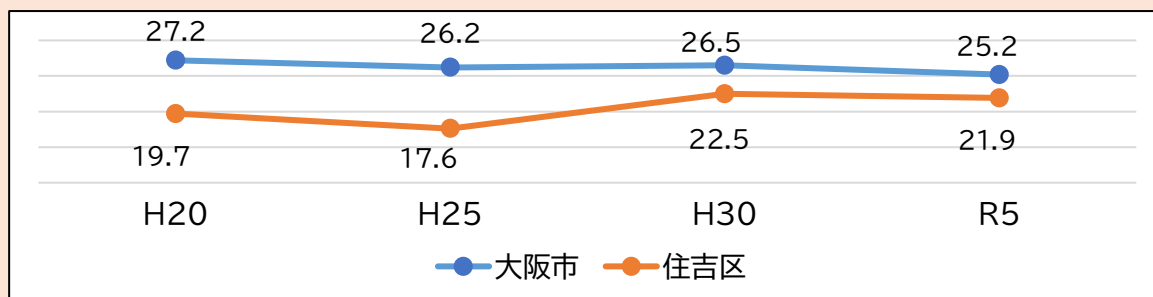
■空家率(%)<住宅・土地統計調査 平成20年・平成25年・平成30年・令和5年>

→大阪市と比較して空家率が高い。



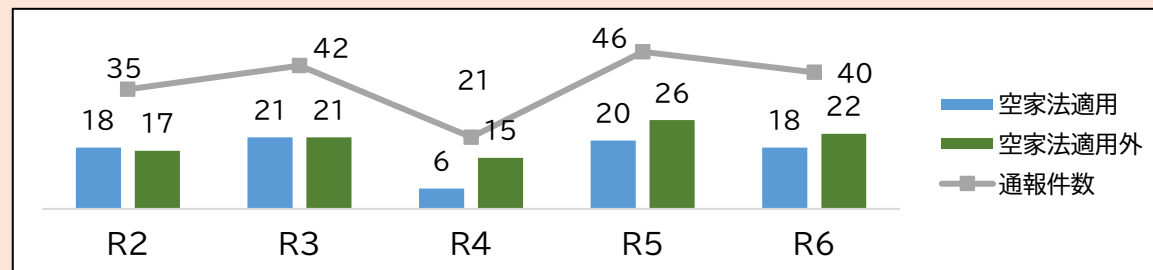
■利用・流通に供されていない空家率<住宅・土地統計調査 平成20年・平成25年・平成30年・令和5年>

→住吉区の利用・流通に供されていない空家率は大阪市と比較して低いが、増加傾向にある。



■特定空家等の通報件数(件)

→区役所への通報件数・空家法適用件数は令和5年度に増加に転じたが、令和6年度は減少した。



2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

●戦略



2-1 地域福祉の推進

【めざす状態】

誰もがありのままの存在として尊重され、自分に合った居場所や役割を得て、生きがいを持って暮らしている状態

課題認識

- ✓生きづらさを抱えた人々が孤立し、支援の網の目から漏れてしまうことを防ぐためには、支援が必要な人々を相談支援機関・行政・地域が一体となって支える仕組みの充実が必要である。
- ✓住み慣れた地域で誰かの役に立ちたいという区民の思いを、地域の活動につなげる仕組みが必要である。

主な戦略

- ✓地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の充実
- ✓地域見守り支援システムの構築に向けた取組
- ✓地域住民や専門機関などが集まり、地域の理想像を共有し、実現に向けて取り組む場などの開催を支援(地域座談会の開催及び小地域福祉計画の策定)

アウトカム指標

「誰もが安心して暮らせるまちと感じる」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	82.8%					75%以上	82.8%	R6新指標

●具体的取組

2-1-1 支援が必要な人々へのつながりづくり

取組内容	R7計画	R7実績	評価
複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、相談支援機関・地域・行政が一体となった、総合的な相談支援体制の充実を図る。 ・総合的な支援調整の場(つながる場)の開催	年6回以上		
住吉区全体の福祉課題を共有することで、それぞれの立場で果たすべき役割を認識し、連携して課題解決を図る。 ・区実務者代表者会議の開催	年1回以上		
地域包括支援センターの機能や役割についての周知・広報を行う。 ・窓口や区イベントでのリーフレット配付	・窓口(通年) ・健康まつり(10月) ・区民まつり(10月)		

プロセス指標

①「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた区実務者代表者会議の参加者の割合(参加者アンケート)

②「地域包括支援センターについて知っている」と回答した割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①75%以上			50.0%	未測定
②40%以上			86.5%	44.6%

2-1-2 みんなが支えあう豊かなコミュニティづくり

取組内容	R7計画	R7実績	評価
地域見守り支援システム構築に向けた取組を行う。 ①「地域見守り相談室」において次の業務を実施 ・既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務 ・災害時における要援護者支援台帳への登録受付、名簿の調製、個別支援プラン作成にかかる相談業務等 ②4つの包括圏域ごとにCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名配置し、要援護者への積極的な訪問(アウトリーチ)を行い、身近な地域での相談や支援を実施	①相談や支援件数: 8,000件以上 ②アウトリーチを行った件数:1,650件以上		
小地域福祉計画の策定に向けた支援を行う。 ①・小地域での話し合いの場として地域座談会(地域住民、企業、NPO、商店、ボランティア等参加)を開催 ②小地域福祉計画の策定支援	①4地域 ②2地域		
ICTリテラシーの向上に向けた取組(スマホ相談会)を実施する。	全12地域		

プロセス指標

①地域見守り相談室における相談や支援件数

②CSWがアウトリーチを行った件数

③「地域座談会のような地域の話し合いの場を継続して開催したい」と感じた地域座談会の参加者の割合(参加者アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①8,000件以上			8,149件	7,135件
②1,650件以上			1,969件	1,605件
③80%以上			100%	R6新指標

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

●戦略

3 すべての人に
健康と福祉を



2-2 健康づくりの推進

【めざす状態】

すべての区民がすこやかで心豊かに生活できる状態

課題認識

✓特定健診やがん検診の受診率が低い水準にとどまっていることから、すべての区民が健康づくりに関心を持つ風土づくりが必要である。

主な戦略

✓健診・講習会の場の活用や医療機関・地域団体等との連携により、特定健診及びがん検診の受診を勧奨

✓地域健康講座の充実や、いきいき百歳体操等の普及啓発・活動支援の実施

アウトカム指標

「何らかの健康づくりに取り組んでいる」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	69.4%					65%以上	69.4%	54.5%

● 具体的取組

2-2-1 受診勧奨の強化

取組内容	R7計画	R7実績	評価
検診や講習会の場等や広報等により、がん検診・特定健診の受診勧奨を実施する。			
①			
(1)乳幼児健診	(1)年間開催 予定72回		
(2)食品衛生講習会	(2)6回		
(3)健康教育／子育て教室	(3)93回		
(4)健康まつり開催時	(4)1回		
(5)がん検診	(5)16回		
(6)特定健診	(6)19回		
②			
(1)リーフレット	(1)年1回		
(2)ホームページ	(2)年1回更 新		
(3)広報紙	(3)毎月		
(4)X(旧Twitter)	(4)随時		
③医療機関及び地域団体に協力を依頼し、ポスターやチラシ・リーフレットによる受診勧奨	③通年		

プロセス指標

「この1年間に、がん検診または特定健診(加入の健康保険や勤務先等が実施する同等の検診・健診を含む)を受診した」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
30%以上			58.5%	R6新指標

2-2-2 地域健康講座の促進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
地域健康講座の普及啓発及び充実を図る。	実施回数90回、参加者数1,500人以上		
いきいき百歳体操等の普及啓発及び活動を支援する。 ①参加者数の確保 ②いきいき百歳体操体験・サポーター養成講座の開催 ③いきいき百歳体操交流会の開催	①1,000人以上 ②年1回3日コース ③年1回		

プロセス指標

「講座や百歳体操の参加が健康づくりに役立っている」と感じている参加者の割合
(参加者アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
75%以上			97.7%	R6新指標

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

●戦略



2-3 防災の取組

【めざす状態】

区民や地域の防災意識が高く、地域の防災体制が整っており、災害時には要援護者等に必要な支援を行うことができる状態

課題認識

- ✓災害への備えや適切な避難行動をとることができるよう、浸水想定認識度をはじめとする区民や地域の防災意識の更なる向上が必要である。
- ✓災害発生時に迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、災害時の要援護者支援のための「個別支援プラン」の作成を進めるとともに、事業継続を適切に行うことができる体制を整えておくことが必要である。

主な戦略

- ✓個別支援プランの作成促進と、作成済の地域におけるプランの更新・追加等作成意義の理解促進
- ✓区民・地域主体の防災訓練等の実施
- ✓災害への備えや適切な避難行動をはじめとする防災意識向上のための周知・啓発

アウトカム指標

「地域の防災力が備わっていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	53.4%					60%以上	53.4%	R6新指標

● 具体的取組

2-3-1 災害時要援護者(高齢者、障がい者など)支援

取組内容	R7計画	R7実績	評価
「個別支援プラン」を作成する。 令和8年度末までに全12地域で「個別支援プラン」を作成するため、町会役員に加え民生委員に参加協力を求め、「個別支援プラン」未作成地域への働きかけを実施 その他、「個別支援プラン」作成地域においても、「個別支援プラン」の作成意義(追加・更新)についての働きかけや総合防災訓練及び地域の防災訓練時における要援護者への参加呼びかけ(安否確認訓練)を継続実施	作成完了地域 1地域		

プロセス指標

要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
70%以上			65.3%	50.1%

2-3-2 地域防災力の向上

取組内容	R7計画	R7実績	評価
地域との合同による住吉区総合防災訓練を実施する。 地域や防災専門会議委員の意見等を反映し重点項目を設定 その他、次の内容を継続実施 ・災害に対する家庭での備えや避難行動について区民の意識・関心を高めるため、防災訓練をはじめとしたイベント等において大阪市防災アプリや防災マップ、水害ハザードマップ等を活用した周知・啓発、広報紙・ホームページ等による情報発信 ・さまざまなニーズを反映した災害時避難所用備蓄物資の充実 ・防災訓練時にタブレットを活用した避難所情報入力・通信訓練の実施	年1回		
①災害救助部長会議の開催	①年1回以上		
②地域防災リーダーの育成(消防署との連携による研修等の実施)	②年1回以上		
「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン第3期」(令和7年度～令和9年度)に基づく取組を実施する。 ①水害をはじめとした避難行動等の啓発資料の全戸配布 ②避難所開設訓練の実施 その他、次の内容を継続実施 ・浸水想定、避難情報、避難行動の目安等を広報紙・ホームページで周知・啓発 ・浸水想定表示の掲示、浸水想定表示プレートの交付	①年1回 ②年1回以上		
マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加呼びかけを行う。	年4棟		

プロセス指標

「災害に対する家庭での備えや避難行動の把握ができている」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
60%以上			54.2%	R6新指標 (43.0%)

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

●戦略



2-4 防犯・交通安全の取組

【めざす状態】

犯罪や交通事故の発生件数が減少し、安全・安心に暮らすことができる状態

課題認識

- ✓街頭犯罪は増加傾向にあり、特殊詐欺が依然として多発していることから、犯罪抑止につながる取組の実施が必要である。
- ✓交通マナーに起因する自転車・高齢者関連事故が多発していることから、こどもや高齢者に対する交通安全の啓発が必要である。

主な戦略

- ✓犯罪抑止に向けた公設置の防犯カメラの活用
- ✓こどもや高齢者向けの防犯・交通安全教室等の実施
- ✓放置自転車の多い場所での重点的な啓発・撤去

アウトカム指標

「住吉区の治安が良いと感じている」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	78.2%					80%以上	78.2%	81.8%

●具体的取組

2-4-1 地域安全対策(防犯)

取組内容	R7計画	R7実績	評価
こどもや高齢者が多く集まる商店街等の街頭や地域イベント等において、こどもや高齢者に直接働きかける防犯教室・防犯キャンペーン等の啓発活動を実施する。 その他、次の内容を継続実施 ・青色防犯パトロール車による地域巡回 ・広報紙やすみちゃん通信、ホームページ、SNS、YouTube等による街頭犯罪や特殊詐欺等の注意喚起や、防犯対策についての情報発信 ・安まちアプリの登録促進 ・「こども110番の家」の登録促進 ・電柱を活用した防犯啓発ポスターの掲示	年12回以上		
各地域で自主的に取り組まれている子ども見守り隊活動を支援する。 ①子ども見守り隊連絡会等の開催 ②校区别意見交換会の開催	①年2回 ②各小学校1回、計14回		
街頭犯罪多発地域等における防犯カメラを活用した犯罪抑止の取組を実施する。 ・常設カメラ(194台) ①機種更新 ②効果的な場所への移設を含めた維持管理 ・移動式カメラ(3台) 発生場所が不特定な不法投棄や、「大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例」の違反防止に向け、貸与を継続実施	①25台 ②194台 随時		

プロセス指標

「防犯の取組により、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
50%以上			68.4%	R6新指標 (67.1%)

2-4-2 地域安全対策(交通安全)

取組内容	R7計画	R7実績	評価
子どもや高齢者が多く集まる商店街等の街頭や地域イベント等において、子どもや高齢者に直接働きかける交通安全教室・交通安全キャンペーン等の啓発活動を実施する。 その他、次の内容を継続実施 ・企業と連携した自転車安全講習等の開催 ・広報紙やすみちゃん通信、ホームページ、SNS、YouTube等による交通事故発生等の注意喚起や、交通ルールやマナーなど交通安全対策についての情報発信 ・電柱を活用した交通安全啓発ポスターの掲示	年12回以上		
(再掲) 各地域で自主的に取り組まれている子ども見守り隊活動を支援する。 ①子ども見守り隊連絡会等の開催 ②校区別意見交換会の開催	(再掲) ①年2回 ②各小学校1回、計14回		

プロセス指標

「交通安全の取組により、交通マナーが向上したと感じる」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
50%以上			48.4%	R6新指標 (40.5%)

2-4-3 放置自転車対策事業

取組内容	R7計画	R7実績	評価
地元地域や商店街と連携し、啓発活動を放置自転車が多い場所を重点的に実施する。 その他、次の内容を継続実施 ①コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施(Osaka Metroあびこ駅) ②特に放置自転車の多い駅周辺に啓発指導員の配置(Osaka Metro長居駅・阪堺我孫子道駅・南海住吉大社駅・南海粉浜駅) ③区内小学生による児童絵画を活用した啓発の実施(全作品掲示、放置自転車の多い場所へ路面シート貼付)	①週3回以上 ②週5回 ③年1回		

プロセス指標

Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数(建設局実施自転車利用実態調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
前年度実績以下			186台	325台

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

●戦略



2-5 空家対策の推進

【めざす状態】

空家が、周囲に不安等を与える状態にならないように適正に管理・活用されている状態

課題認識

✓区内には依然として空家等が数多く存在していることから、早い段階で空家の活用が図られるよう、地域や専門家団体等と連携し、空家等の適正管理や利活用の促進を図り、特定空家等の発生を未然に防止することが必要である。

主な戦略

- ✓不動産団体・専門家団体・地域団体等との連携による空家等の適正管理、利活用の促進、管理不全空家等及び特定空家等の是正
- ✓放置すると近隣に危険を及ぼす恐れのある空家等への空家法に基づく対応の実施

アウトカム指標

「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合（区民意識調査）

実績	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
	21.8%					毎年度 20%以下	21.8%	23.7%

●具体的取組

2-5-1 空家の発生未然防止・利活用の促進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
「住吉区空家等対策推進ネットワーク」を構成する不動産等の専門団体や地域団体等と情報共有会等を実施し、管理不全空家等及び特定空家等の発生の抑制・解消に向け、空家等の把握、所有者への空家解消に向けた働きかけを行う。 ・現在空家である物件や、将来空家になる可能性が高い物件についての情報共有を実施 ・専門家団体とともに区内の空家の特性等を分析し、空家所有者に対する利活用の効果的な啓発や市場流通に向けた方策についての検討を実施	年1回以上		
空家等の発生を抑制するため、空家の適正管理や利活用の促進、空家の発生未然防止にかかる啓発を行う。 ①区役所主催のイベントに併設し、民間企業との連携による空家セミナー(相談会)を開催 ②空家に関する啓発記事を水害や台風、転入出が増加する時期に合わせて広報紙に掲載 ③企業と連携した空家啓発パンフレットの発行 その他、次の内容を実施 ・空家利活用補助制度の周知記事の広報紙掲載 ・空家所有者等に向けた金融機関の空家対策ローンの活用促進や除却工事補助制度等の空家の利活用・売却時に活用できる諸制度の周知・啓発の実施	①年3回以上 ②年3回 ③年1回		

プロセス指標

①「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合(区民意識調査)

②「ネットワークの取組が空家の適正管理に寄与していると思う」と回答する「住吉区空家等対策推進ネットワーク」の構成団体の数(構成団体へのアンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①20%以下			21.8%	23.7%
②全構成団体			5団体 (全6団体)	R6新指標

2-5-2 管理不全空家等及び特定空家等の是正

取組内容	R7計画	R7実績	評価
専門家団体・事業者及び地域団体等と連携し、放置すると近隣に危険を及ぼす恐れのある空家等について、空家法に基づき、次の内容を継続実施する。 ①管理不全空家等及び特定空家等の是正に向け、通報等を受け付け、現場確認を行い、登記簿等にて所有者を特定し、助言・指導等を実施 ②不動産関係団体や専門家団体との連携による管理不全空家等及び特定空家等対策の推進	①随時 ②随時		

プロセス指標

①管理不全空家等及び特定空家等の未是正件数

②専門家団体との連携をきっかけに是正に至った件数

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①26件未満			18件	R6新指標 (15件)
②1件以上			1件	1件

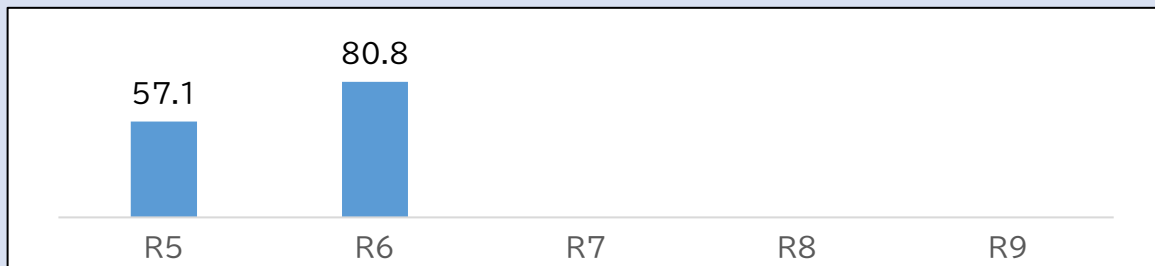
3 未来を担う将来世代への支援

課題設定の根拠となる現状・データ

【3-1 子育ての支援】

■「子育てに関する悩みの相談先を知っている」と回答する子育て世帯※の割合(%)＜区民意識調査＞
※子育て世帯＝「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者

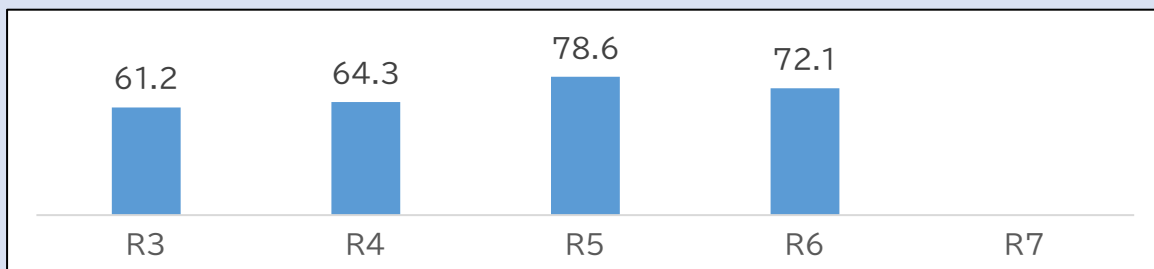
→相談先を知っている子育て世帯の割合は、8割程度である。



※R6年度新指標(令和5年度から調査実施)

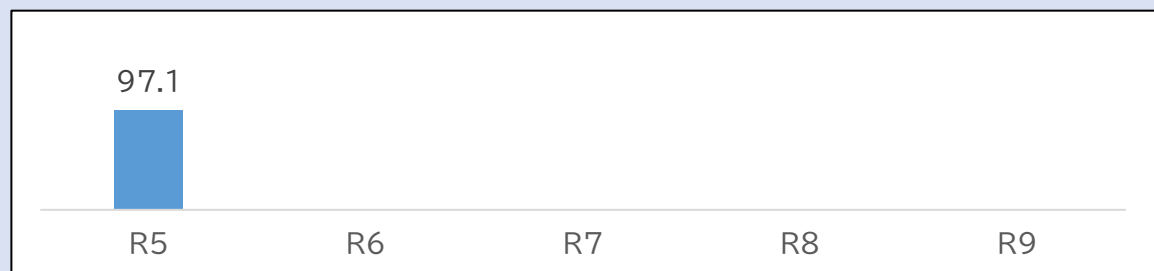
■「子育て支援情報を得ることができていると感じる」と回答する子育て世帯※の割合(%)＜区民意識調査＞
※子育て世帯＝「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者

→子育て支援情報を得ることができる子育て世帯は、微増している。



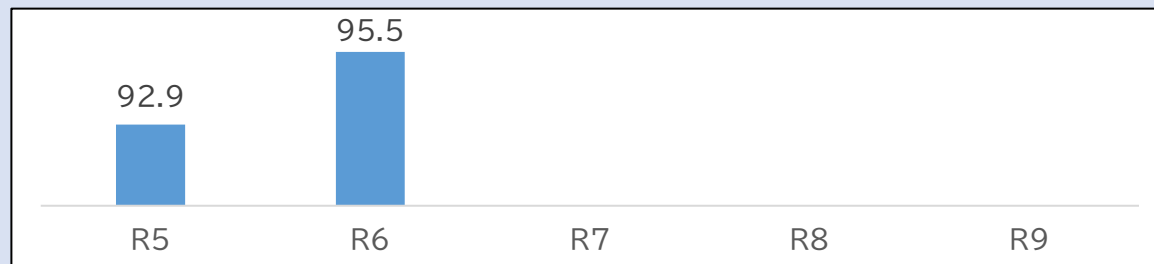
■「身近な地域で相談できる場があって良かった」と回答する子育てサロンなどの利用者の割合(%)
＜利用者アンケート＞

→相談できる場があって良かったと感じる割合は、9割程度である。



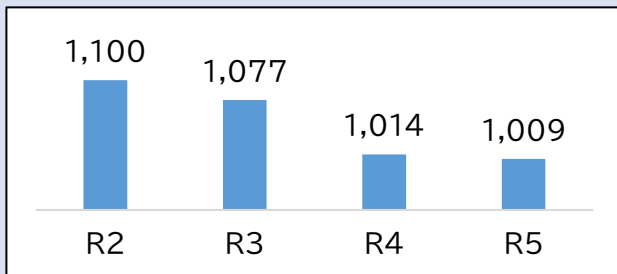
■「育児に対し肯定的にとらえることができる、育児不安が軽減された」と回答する「はぐあっぷ推進事業」における教室参加者の割合(%)＜参加者アンケート＞

→育児に対して肯定的な意見を回答する教室参加者は、9割強である。



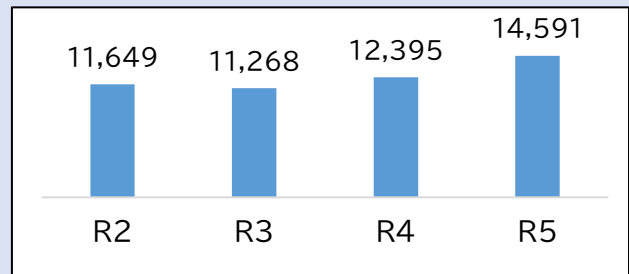
■住吉区出生数(人)

→住吉区の出生数は、微減の状況にある。



■住吉区子育て世代包括支援センター相談件数(件)

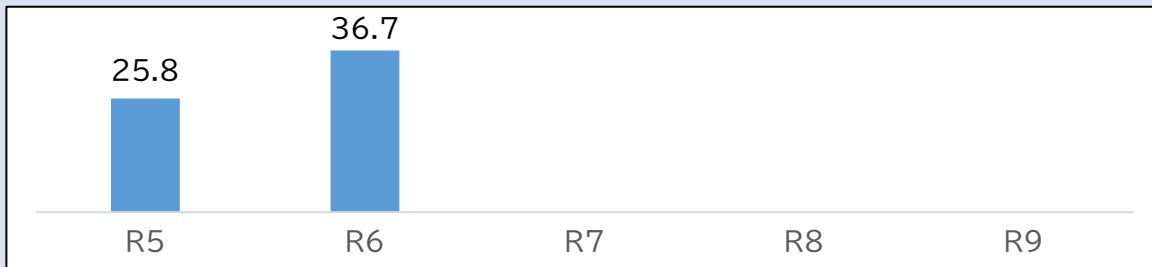
→令和2年度以降に減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により乳幼児健診等が一時期中止されたなどの影響によると思われるが、令和4年度以降は増加している。



【3-2 こどもと若者の支援】

■「不登校やひきこもり、ヤングケアラーなど支援が必要な人やその家族等が相談できる窓口や居場所があることを知っている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

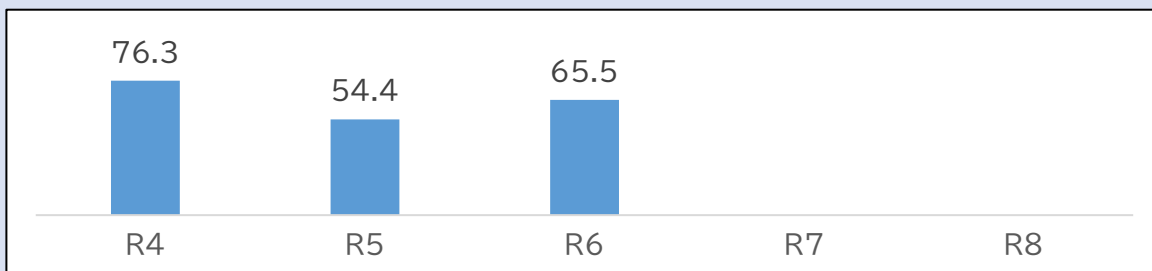
→相談できる窓口や居場所があることを知っている割合は、3割程度である。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

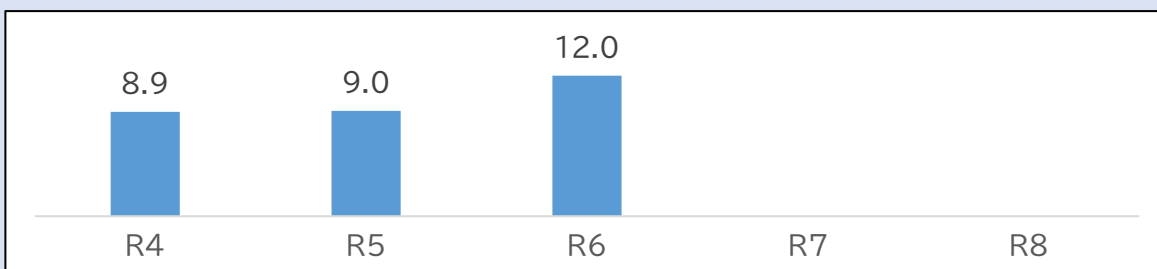
■こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合(%)

→令和5年度に減少したが、令和6年度に再び増加した。



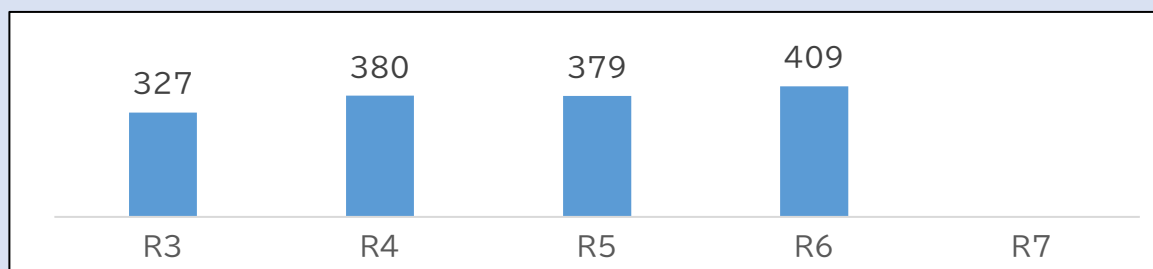
■「「ヤングケアラー」について知っており、相談窓口も知っている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→令和6年度は微増したが、以前として低い結果となっている。



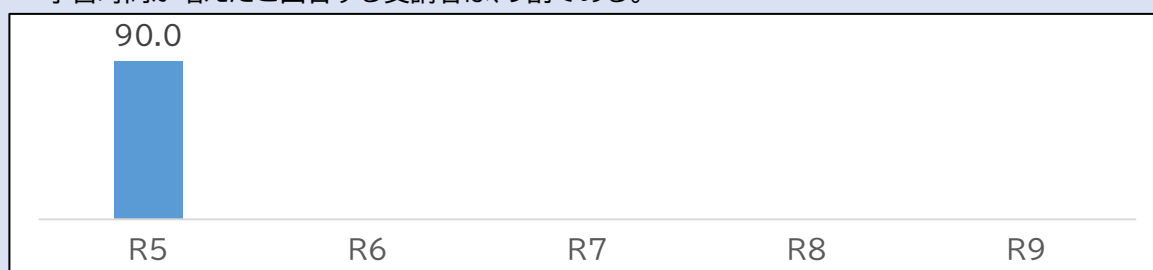
■不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数(件)(子ども若者育成支援事業受託事業者集計)

→令和4年度に増加したが、その後は横ばいである。



■「学校の授業以外の学習時間が増えた」と回答する「すみよし学習クラブ」及び「すみよし学習クラブ(ジュニア)」受講者数の割合(%)<参加者アンケート>

→学習時間が増えたと回答する受講者は、9割である。



※令和5年度までは「すみよし学習クラブ」のみ

■大阪市立学校における不登校の割合(%) (令和4年度)

・小学校1.65%(全国1.70%、大阪府1.70%)、中学校8.62%(全国5.98%、大阪府6.17%)と、大阪市は小学生の不登校の割合が国・大阪府と同程度であるが、中学生の不登校の割合が国・大阪府より高い。また、全体的に増加傾向にある。

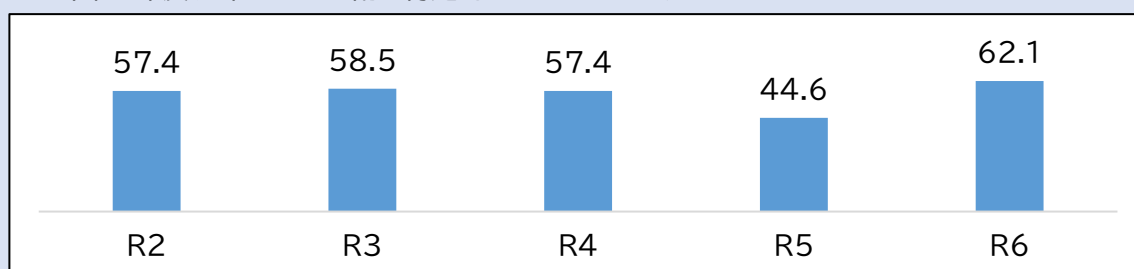
■大阪市ひきこもりに関する実態調査(令和2年12月24日～令和3年1月18日)

- ・子ども・若者(満15歳～満39歳)群における「ひきこもり群」の推計:約1.7万人
- ・成人(満40歳～満64歳)群における「ひきこもり群」の推計:約2.4万人

【3-3 学校・学びの支援】

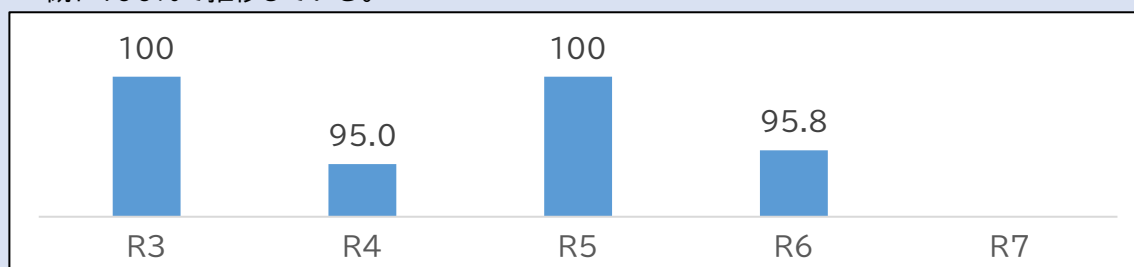
■「学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→令和5年度以外は、5～6割が肯定的にとらえている。

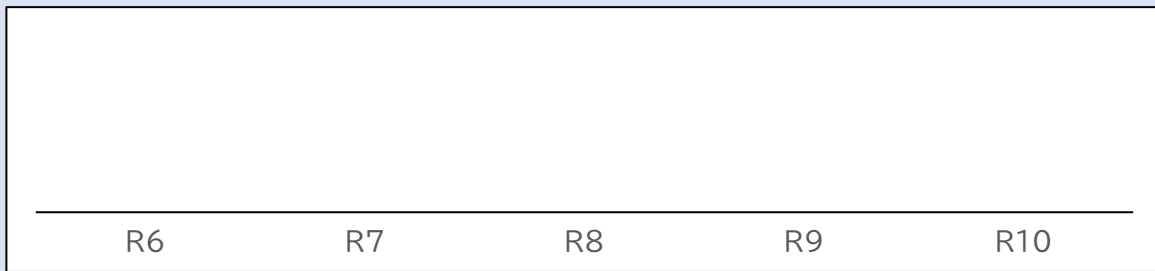


■「区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる」と回答する小・中学校長の割合(%)<学校長アンケート>

→概ね100%で推移している。

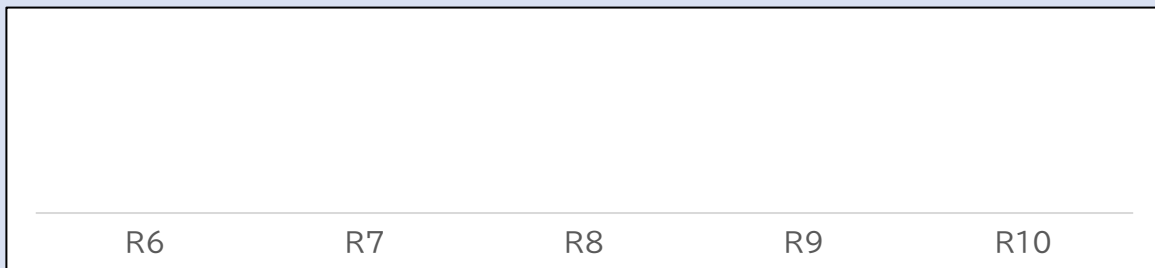


■「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答する生涯学習推進員(各校区)の割合(%)
 <推進員アンケート>



※令和6年度新指標

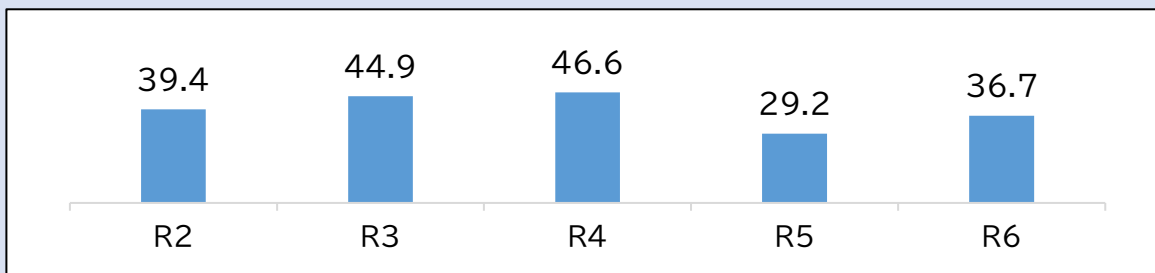
■「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答するはぐくみネットコーディネーター(各校区)の割合(%)<コーディネーターアンケート>



※令和6年度新指標

■「区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→ここ数年は区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる割合は、5割弱であったが、令和5年度以降、減少している。



3 未来を担う将来世代への支援

●戦略



3-1 子育ての支援

【めざす状態】

必要な時に子育てに関する相談や情報収集ができ、適切な支援につながる状態

課題認識

- ✓子育てを周りに相談できない保護者等が増えているが、子育てに関する相談及び情報提供窓口の認知度が低いことから、子育て世代に対し、子育て関連情報発信の充実を図るとともに、支援機関の連携強化が必要である。
- ✓相談件数や児童虐待の通告件数は依然として多い状況にあることから、児童虐待の予防、早期発見、適切な支援につなげる体制の強化が必要である。

主な戦略

- ✓子育てに関する手続きやサービス情報のプッシュ型配信及び支援機関の連携強化・対応力の向上
- ✓妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実・強化
- ✓専門職の配置による相談支援体制の強化と医療機関や地域等関係機関との連携の実施

アウトカム指標

「子育てに関する悩みの相談先を知っている」と回答する子育て世帯※の割合(区民意識調査)

※子育て世帯＝「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	80.8%					70%以上	80.8%	R6新指標 (57.1%)

●具体的取組

3-1-1 子育て情報の発信

取組内容	R7計画	R7実績	評価
子育てに関する手続きやサービス情報のプッシュ型発信を充実させる。 ・LINEによる子育てに関する教室や、子育てサロンの開催状況他「子育てに関するお役立ち情報」の発信	月2回以上		
支援機関の連携強化・対応力の向上を図る。 ①支援機関を対象とした研修会の開催 ②啓発用ハンドブックの発行	①年2回 ②年1回		
子育てニーズに応じた情報発信を行う。 ①子育てマップの発行 ②医療機関に協力を依頼し、子育て支援情報誌の掲示	①年1回 ②年1回		

プロセス指標

「子育て支援情報を得ることができていると感じる」と回答する子育て世帯※の割合(区民意識調査)

※子育て世帯＝「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
65%以上			72.1%	78.6%

3-1-2 児童虐待の防止対策

取組内容	R7計画	R7実績	評価
4歳児を対象に、ポピュレーションアプローチを実施する。	全ての4歳児に実施		
地域の拠点(地域集会所等)に、子育ての専門職(保育士、看護職など)が定期的に巡回し、こどもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図り、子育て世帯の身近な相談の場を確保する。	前年度を上回る相談件数		
要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)登録事例の中で、特に潜在的リスクが懸念されるケース及び要対協登録前の段階にあり、見守りが手薄なケースへのアプローチを行い、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる。	100%		
地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート等の利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげる。	100%		

プロセス指標

「身近な地域で相談できる場があって良かった」と回答する子育てサロンなどの利用者の割合(利用者アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
75%以上			集計中	97.1%

3-1-3 はぐあっぷ事業の推進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
住吉区が取り組む子育て支援「はぐあっぷ」に、子育て支援の専門職を配置し、相談支援体制の強化を図るとともに、医療機関等、関係機関との連携を実施する。	前年度を上回る相談件数		
民間機関・団体等との連携会議等を実施する。 ①子育て支援連絡会 ②助産師との連絡会	①年10回 ②年1回		
専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起しを行う。	前年度を上回る件数		
「ぱぱこうざ」、「ぱぱこうざ同窓会」を開催する。	年8回		
乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問書送付等によるポピュレーションアプローチを実施する。	全ての2歳6か月児へ状況確認		

プロセス指標

「育児に対し肯定的にとらえることができる、育児不安が軽減された」と回答する「はぐあっぷ推進事業」における教室参加者の割合(参加者アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
80%以上			集計中	92.9%

3 未来を担う将来世代への支援

●戦略



3-2 こどもと若者の支援

【めざす状態】
すべてのこどもや若者が将来の夢や目標を見だし、いきいきと取り組んでいる状態

課題認識

✓生きづらさを感じる人やヤングケアラーをはじめ、家庭状況など様々な要因により不登校やひきこもり状態に陥っているこどもや若者が増加していることから、早期支援につながる取組やこどもが安心して過ごすことができる場の充実が必要である。

主な戦略

- ✓こどもや保護者が早期に支援につながるよう相談窓口の周知及び地域や関係機関との連携を強化
- ✓課題を抱えるこどもや保護者の居場所づくりの支援やヤングケアラー支援の充実

アウトカム指標

「不登校やひきこもり、ヤングケアラーなど支援が必要な人やその家族等が相談できる窓口や居場所があることを知っている」と回答する割合(区民意識調査)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	36.7%					50%以上	36.7%	R6新指標 (25.8%)

●具体的取組

3-2-1 児童・生徒等の支援

取組内容	R7計画	R7実績	評価
こどもと子育て世帯が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に行う、「こどもサポートネット事業」を学校と連携して実施する。	区内全小中学校		
住吉区地域・子ども食堂連絡会と、会議への参加や福祉的課題等を抱えるこども及びその家庭への支援などを通じた連携協力を行う。	通年		
研修の実施や相談窓口の認知度向上を通じ、ヤングケアラーへの支援を行う。 ①支援者を対象としたヤングケアラーに関連する研修会等の実施 ②ホームページの情報を更新等	①年2回以上 ②随時		
不登校傾向にある生徒などへの支援として、区内市立中学校内の使用していない教室等に備品を配備し、心理的負担が軽減された学習環境の整備を図る。	学校の実情を踏まえた区内全中学校における環境整備		
・不登校やひきこもりで悩むこども・若者や就労に自信が持てない若者とその家族に対し、相談窓口や居場所等を開設する。 ・こどもサポートネット等の支援機関と連携し、本事業への事前登録により継続したアウトリーチを実施するとともに、自立した社会生活を営むことができるように社会福祉施設等と連携し、比較的ゆるやかな就労支援へと対象者を繋げるなど支援の充実を図る。	不登校やひきこもりで悩むこども・若者の相談受付件数350件以上		
自主学習習慣づくり支援事業①「すみよし学習クラブ」②「すみよし学習クラブ(ジュニア)」を実施し、こどもの自主学習習慣の定着及び習熟に応じた基礎学力向上を図る。	小・中各3校以上区内6か所以上及びオンラインで開設		
経済的に学習環境が整っていない世帯や、様々な状況により学習できない中学生の学びあいの場として、すみよし学びあいサポート事業を実施する。	・出席率80%以上(不登校児童・病欠欠席除く) ・成績向上率80%以上		

プロセス指標

- ①こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合
- ②「「ヤングケアラー」について知っており、相談窓口も知っている」と回答する割合(区民意識調査)
- ③不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数(子ども若者育成支援事業受託事業者集計)
- ④「学校の授業以外の学習時間が増えた」と回答する「すみよし学習クラブ」及び「すみよし学習クラブ(ジュニア)」受講者数の割合(参加者アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①50%以上			65.5%	54.4%
②前年度を上回る数値			12.0%	9.0%
③350件以上			409件	379件
④80%以上			集計中	90.0%

3 未来を担う将来世代への支援

●戦略



3-3 学校・学びの支援

【めざす状態】

地域の実情を反映し、運営されている学校・教育コミュニティのもとで、すべてのこどもが健全に育まれている状態

課題認識

✓こどもが未来を切り拓く力を身につけられるよう、教育環境の充実や改善につながる学校園等の支援の充実が必要である。

主な戦略

✓保護者・地域住民や学校園の意見を把握し、ニーズや実情を踏まえて区内市立学校園の教育活動を支援

アウトカム指標

「学校・家庭・地域が連携して、こどもが育まれていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

実績	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
	62.1%					65%以上	62.1%	44.6%

●具体的取組

3-3-1 地域の実情に応じた学校教育支援

取組内容	R7計画	R7実績	評価
①区内市立学校園の教育活動に関し、総合教育会議や教育行政連絡会等で聴取・把握した学校園や保護者・地域住民の意見・ニーズを踏まえた支援の実施 また、学校協議会の状況を把握し、教育活動支援の参考とする	①学校園長の8割以上が有効と感じる支援策の実施		
②学校教育活動支援の好事例などについて、広報紙等を活用して発信	②特集記事1回以上		

プロセス指標

「区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる」と回答する小・中学校校長の割合(学校長アンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
90%以上			95.8%	100%

3-3-2 教育コミュニティづくりの推進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
教育コミュニティづくりを推進する生涯学習推進員・はぐくみネットコーディネーターの活動支援を行うことで、ライフステージに応じた区民の学びを推進する。 ①生涯学習推進員・はぐくみネットコーディネーター研修及び会議の開催等で、地域における連携を進めるための情報共有の実施 ②新たな担い手の確保や学習成果の還元につながるよう、取組内容等について、広報紙等を活用して発信	①年3回以上 ②特集記事1回以上		

プロセス指標

①「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答する生涯学習推進員(各校区)の割合(推進員アンケート)

②「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答するはぐくみネットコーディネーター(各校区)の割合(コーディネーターアンケート)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①60%以上			R6新指標 (集計中)	R6新指標
②60%以上			R6新指標 (集計中)	R6新指標

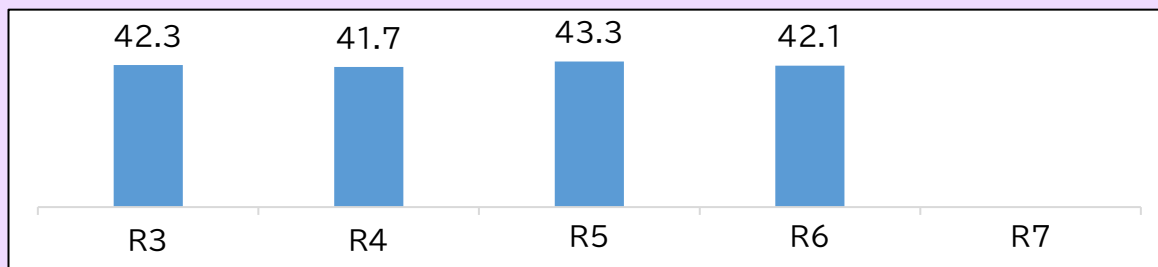
4 区政運営の充実

課題設定の根拠となる現状・データ

【4-1 区政への区民参画の推進】

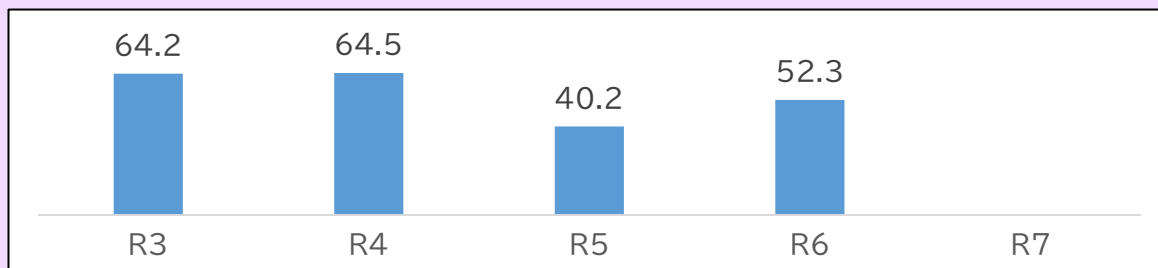
■「区役所が、様々な機会を通じて区民の意識やニーズを把握していると感じる」と回答する割合(%)
＜市民局アンケート＞

→把握していると感じる割合は4割強にとどまっている。



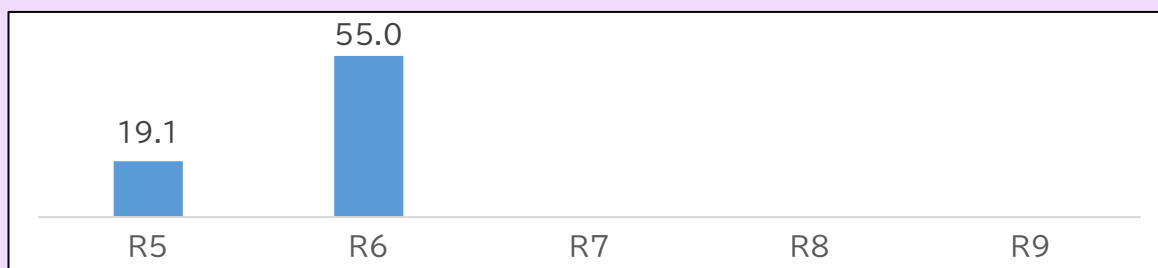
■「区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる」と回答する割合(%)
＜区民意識調査＞

→令和4年度までは6割を維持していたが、令和5年度には4割に低下し、令和6年度には5割に回復した。



■「区役所が区政会議や各種専門会議を開催し、区民等からの意見を取り入れながら事業施策の運営を行っていることを、区の広報媒体で見たことがある」と回答する割合(%)＜区民意識調査＞

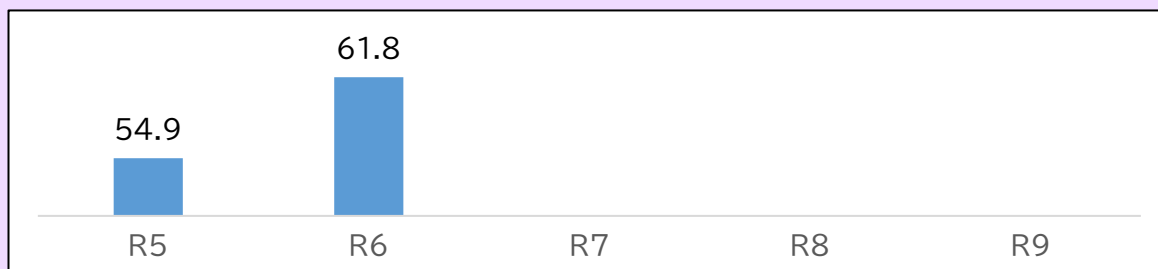
→令和5年度は2割を下回っていたが、令和6年度に5割を超えた。



※令和6年度新指標

■「区の様々な取組に関する情報が、広報紙から得ることができた」と回答する割合(%)＜区民意識調査＞

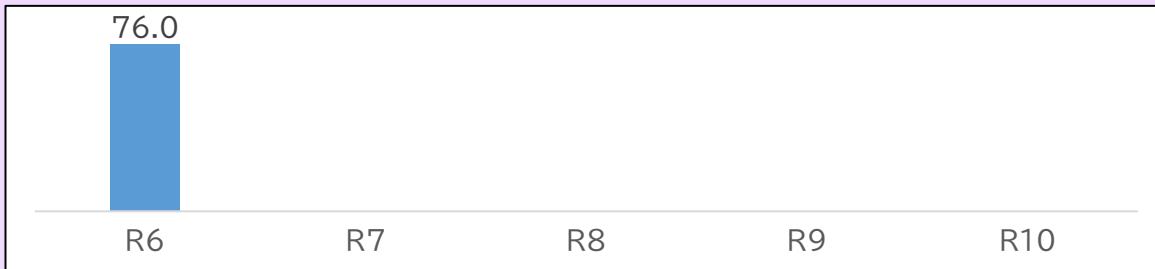
→広報紙から情報を得ることができていると回答する割合は、令和6年度に増加した。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

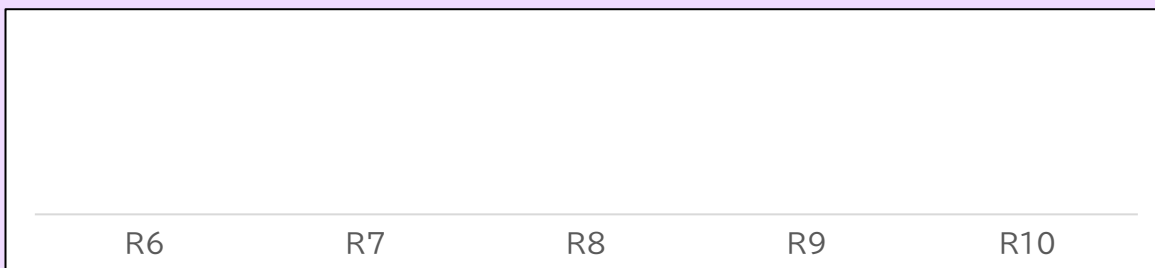
■「区ホームページを見たことのある区民のうち、必要な情報を簡単に入手できた」と回答する割合(%)
 <区民意識調査>

→7割強の人が、ホームページから必要な情報を簡単に入手できている。



※令和6年度新指標

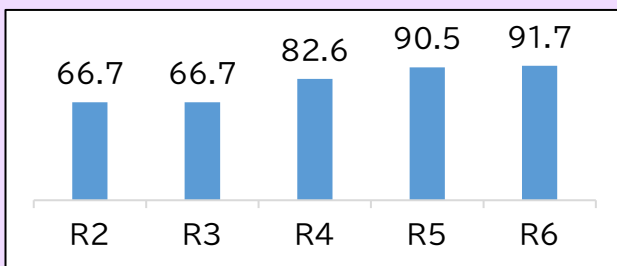
■大阪市公式LINEでの住吉区の受信設定者数



※令和6年度新指標

■「区政会議において、意見や要望、評価について、適切にフィードバックがおこなわれていると感じる」と回答する区政会議委員の割合(%)<区政会議委員アンケート>

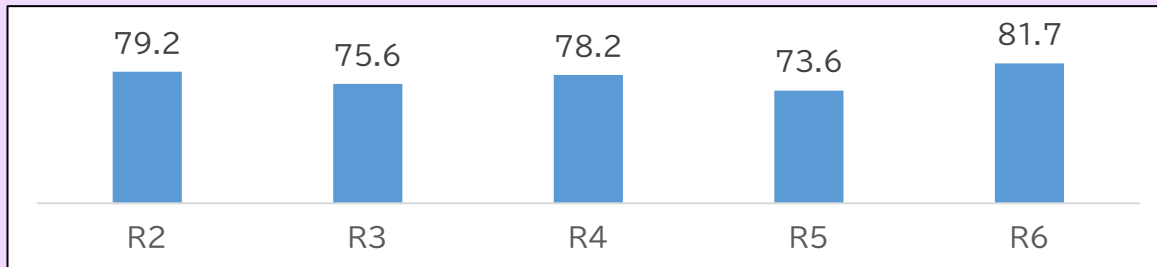
→適切にフィードバックがおこなわれていると感じる区政会議委員は9割と増加した。



【4-2 窓口サービス向上・DX推進】

■「区役所が、区民に身近な窓口として、適切に対応していると感じる」と回答する割合(%)
 <市民局アンケート(～令和5年度)・区民意識調査(令和6年度～)>

→適切と感じている割合は7～8割台となっている。



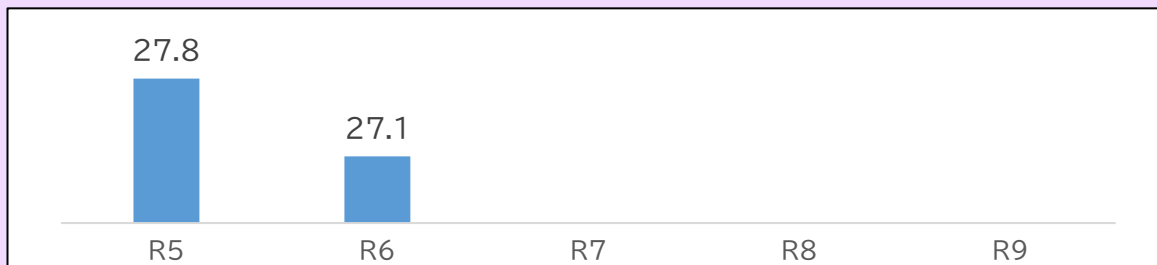
■窓口来庁者等に対するサービス格付

→令和5年度は、再び評価が上がった。

R2	☆	民間の窓口サービスの平均的なレベル
R3	☆☆	民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル
R4	☆	民間の窓口サービスの平均的なレベル
R5	☆☆	民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル
R6	☆☆	民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル

■「『手続き判定ナビ・スマート申請』、『行政オンラインシステムを活用した窓口予約』など、デジタル技術を活用したサービスの向上に取り組んでいることを知っている」と回答する割合(%)<区民意識調査>

→認知度は2割強にとどまっている。



※令和6年度新指標(令和5年度から調査実施)

4 区政運営の充実

●戦略



4-1 区政への区民参画の推進

【めざす状態】

区民の意見やニーズを反映した区政運営が行われている状態

課題認識

✓区政運営を区民との対話や協働によって進めていくためには、多様な区民ニーズの把握、掘り起こしと、区政に関する情報発信の充実が必要である。

主な戦略

- ✓デジタルツールの活用など様々な手法による区民ニーズの把握及び施策・事業への反映
- ✓区政会議をはじめとする区政運営に関する情報のタイムリーな発信

アウトカム指標

「区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる」と回答する割合(市民局アンケート)

	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
実績	42.1%					60%以上	42.1%	43.3%

●具体的取組

4-1-1 区民ニーズの把握・意見の区政反映

取組内容	R7計画	R7実績	評価
区政運営への区民参画をより一層推進するため、様々な機会を通じて区民ニーズを把握する。 ①区民を対象とした区民意識調査の実施 ・より多くの区民のニーズを把握するため、回答率向上に繋がる取組を実施 ②SNSのアンケート機能等を活用したニーズ把握の実施	①年1回 ②年3回		
区政会議での議論や区民ニーズ・意見の区政への反映状況を区民に伝えるように発信する。 ①区政会議での議論内容及び当日の意見への対応を各種媒体で発信 ・広報紙:議論内容及び委員からの主な意見を抜粋した記事を開催月の翌々月号を目途に速やかに掲載 ・ホームページ:開催公表ページに当日資料と併せて議論内容及び委員からの主な意見を掲載し、開催月の翌々月までに公開 ②様々な機会を通じて把握した区民ニーズ・意見について、可能なものは事業施策に反映し、その事例を広報紙等で発信	①開催の都度 ②年2回以上		
デジタルツールを活用し区政会議、各種専門会議の見える化を推進する。 ・YouTubeでのアーカイブ(録画)配信及びライブ配信の実施	開催の都度		

プロセス指標

①「区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

②「区役所が区政会議や各種専門会議を開催し、区民等からの意見を取り入れながら事業施策の運営を行っていることを、区の広報媒体で見たことがある」と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①65%以上			52.3%	40.2%
②50%以上			55.0%	R6新指標 (19.1%)

4-1-2 広報紙、ホームページ、SNSの充実

取組内容	R7計画	R7実績	評価
広報紙について、区政や地域の取組みに関心をもってもらえる紙面を作成し、区民に的確に情報を伝える。 ①区政情報が伝わるように1面は区政に関する重要な方針などの情報を掲載(情報量に応じて詳細情報の面に誘導) ②地域の活性化を図るため、地域活動・行事への参加、さらに地域活動の担い手への参画に繋がるよう様々な視点で地域コミュニティの内容を掲載	①毎号 ②毎号		
ホームページは、内容を充実させ、より魅力的な情報を発信するほか、必要な情報を迅速かつ簡単に入手してもらえるように工夫する。 ①トップページのアイコンをアクセス件数上位の内容へ見直し ②発信内容向上のため、職員へCMS研修を実施	①2回 ②1回		
利用者数が多く、大阪市の様々な情報を発信している大阪市LINEでの住吉区の受信設定者数を増やす。 区内で開催されるイベントで周知・登録勧奨を実施する。	随時		
庁舎内において、デジタルサイネージを活用し、行政情報を発信する。	随時		
大阪公立大学生に向けた地域コミュニティアプリ「ピアッザ」の周知広報を実施(再掲)	年1回(再掲)		

プロセス指標

- ①「区の様々な取組に関する情報が、広報紙から得ることができた」と回答する割合(区民意識調査)
- ②「区ホームページを見たことのある区民のうち、必要な情報を簡単に入手できた」と回答する割合(区民意識調査)
- ③大阪市公式LINEでの住吉区の受信設定者数

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
①45%以上			61.8%	R6新指標 (54.9%)
②50%以上			76.0%	R6新指標
③3,500人以上			R6新指標 (集計中)	R6新指標

4 区政運営の充実

●戦略

11 住み続けられるまちづくりを



4-2 窓口サービス向上・DX推進

【めざす状態】

区役所窓口では質の高いサービスが提供され、自宅等からは事前予約や多くの行政手続等を行うことができる状態

課題認識

- ✓来庁者に対する窓口サービスの評価が全区平均より僅かに低いことから、職員の窓口対応能力の向上が必要である。
- ✓区役所に来庁することなくオンラインで可能な手続きや事前予約の認知度が低いことから、区民に対して、利用の促進が必要である。

主な戦略

- ✓民間事業者による職員接客研修の実施
- ✓窓口・職場改善チームを中心とした業務改善の推進とDXの積極的な推進
- ✓区役所に来庁することなくオンラインで可能な手続きや事前予約の周知

アウトカム指標

区役所が、区民に身近な窓口として、適切に対応していると感じる」と回答する割合(区民意識調査)

実績	R6	R7	R8	R9	R10	目標	R6実績	R5実績
	81.7%					75%以上	81.7%	73.6%

●具体的取組

4-2-1 職員の接客力の向上

取組内容	R7計画	R7実績	評価
接客や説明能力の向上を目的に研修等を実施する。 ①民間事業者による接客研修(講義形式及びeラーニング) ②接客状況チェックシートによる自己点検	①全職員に年1回 ②年2回		

プロセス指標

区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
3.5以上			3.9点	3.9点

4-2-2 市民満足度向上に向けたDX推進

取組内容	R7計画	R7実績	評価
①各種申請・相談・予約手続きにおける行政オンラインシステムの活用検討・導入 ②オンラインで可能な手続きや事前予約等の認知度向上 ・行政オンラインシステムで可能な手続き、事前予約、手続き判定ナビ・スマート申請、住民票の写し等のコンビニ交付や郵送請求について、広報紙やX(旧Twitter)等による広報	①通年・3例以上 ②月1回以上		

プロセス指標

『『手続き判定ナビ・スマート申請』、『行政オンラインシステムを活用した窓口予約』など、デジタル技術を活用したサービスの向上に取り組んでいることを知っている』と回答する割合(区民意識調査)

R7目標	R7実績	評価	R6実績	R5実績
50%以上			27.1%	R6新指標 (27.8%)